

やまぐち産業戦略推進計画

～第二次改定版～

(案)

山口県産業戦略本部

平成27年3月

1 策定の考え方

■位置づけ

- ◇ 「輝く 活力あふれる産業集積県 やまぐち」の実現に向けて、山口県の強みを活かし、力を伸ばす分野に狙いを定め、産業界や市町と一体となって、重点的に取り組む施策＝「プロジェクト」の推進計画として策定します。
- ◇ この計画は、社会経済情勢や企業・県民ニーズの変化等にスピード感を持って柔軟に対応するため、必要に応じて、改善、見直しを行います。

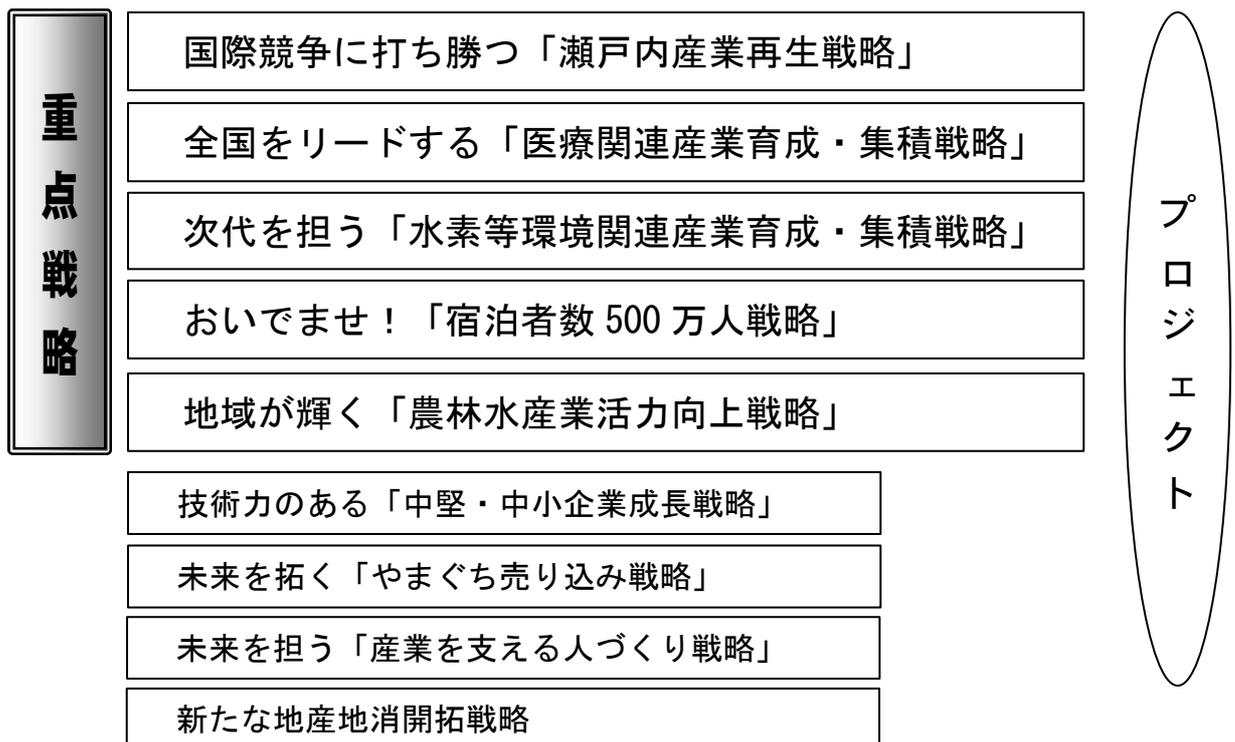
■目標

強みを活かし 力を伸ばして 創造する

輝く 活力あふれる産業集積県 やまぐち

■戦略とプロジェクト

- ◇ 目標を実現するため、計画期間中に最優先で取り組むテーマを「戦略」とし、戦略ごとに具体的な「プロジェクト」を掲げます。
- ◇ 特に、産業再生の起爆剤となる5つの戦略を「重点戦略」とします。
- ◇ それぞれのプロジェクトには、達成すべき目標を定め、工程表に沿って計画的に取り組めます。



■ 計画の期間

平成25年度（2013年度）から28年度（2016年度）の4年間とします。

《進化する計画》

- この推進計画は、経済環境や企業・県民ニーズの変化、国の新たな政策等に的確かつ柔軟に対応し、戦略及びプロジェクトの追加、見直しを行う「進化する計画」です。

■ 計画の推進

◇本部を核とした戦略の推進

民間委員と行政による「産業戦略本部」において、関係部局と緊密に連携して戦略を進めます。

◇適切な進行管理

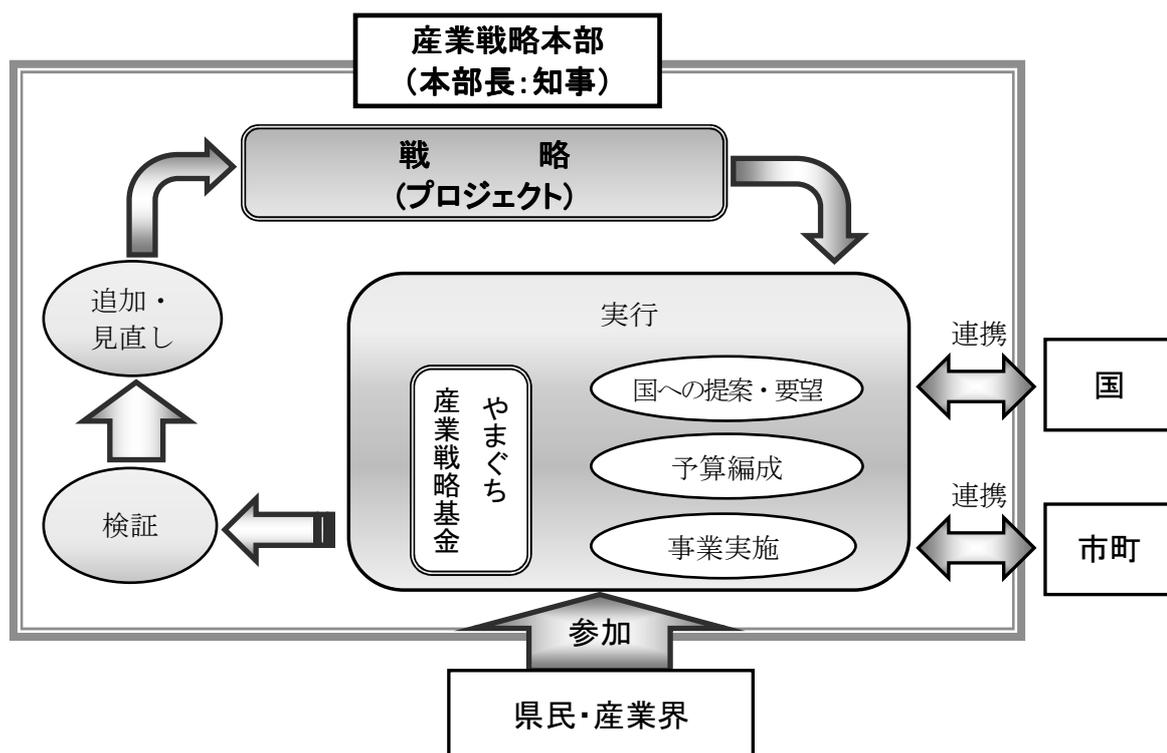
県民・産業界の意見等を踏まえつつ、新たな課題等を抽出するとともに、適宜、内容を検証し、戦略及びプロジェクトの追加、見直しを行います。

◇安定的な財源の確保

戦略を計画的に推進するため、「やまぐち産業戦略基金」を活用するなど、安定的な財源確保に努めます。

◇国への積極的な提案・要望

戦略の推進に当たっては、産業界や市町等、地域の力を結集するとともに、国に対して必要な規制改革や制度創設等を、積極的に提案・要望していきます。



2 施策の推進

重点戦略

〈戦略〉

国際競争に打ち勝つ「瀬戸内産業再生戦略」

国際競争に打ち勝つための産業基盤の強化など、事業環境の整備を進め、本県の強みである瀬戸内沿岸の製造業の再生・強化を図ります。

全国をリードする「医療関連産業育成・集積戦略」

産学公や企業間の連携体制の強化など、企業の新規投資を呼び込む環境整備を進め、日本有数の医療関連産業の集積を図ります。

次代を担う「水素等環境関連産業育成・集積戦略」

本県の強みである水素の利活用や環境・エネルギー産業クラスターの形成等を進め、水素等環境関連産業の集積を図ります。

おいでませ！「宿泊者数500万人戦略」

明治維新150年(平成30年)に向け、全国に誇る食、温泉、歴史文化など、本県の魅力を生かしたプロモーション等を展開し、年間延べ宿泊者数500万人の実現を図ります。

地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」

国内外に向けた販路拡大や地域資源を活かした6次産業化と農商工連携の一体的な推進、下関漁港の強化・充実により、農林水産業の活力向上を図ります。

技術力のある「中堅・中小企業成長戦略」

未来を拓く「やまぐち売り込み戦略」

未来を担う「産業を支える人づくり戦略」

新たな地産地消開拓戦略

その他の取り組むべき施策

〈プロジェクト〉

物流拠点港湾の機能強化

工業用水の安定供給

物流等基盤の強化

戦略的な企業立地等の推進

産業インフラの長寿命化

コンビナート企業間の連携促進

医療関連産業クラスターの形成

環境・エネルギー産業クラスターの形成

水素利活用による産業振興と地域づくり

再生可能エネルギーの導入促進

明治維新150年に向けた観光需要の拡大

外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進

クルーズ船の誘致推進

「やまぐちブランド」等の販路拡大

アジア等に向けた輸出拡大

6次産業化・農商工連携の推進

水産業振興基盤の強化・充実

技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長

建設産業の再生・強化

6次産業化・農商工連携の推進

(再掲)

首都圏等に向けた売り込み強化

海外に向けた売り込み展開

ものづくり産業等を支える人材の育成

産業を支える女性の活躍促進

高度産業人材等の還流促進

コンクリート舗装の活用促進

コンパクトなまちづくりの実現

等

3 産業戦略指標

「輝く 活力あふれる産業集積県 やまぐち」の姿を示す具体的な数値目標として、基本となる5つの指標を掲げます。

この産業戦略指標を達成するため、各プロジェクトにおいても、可能な限り個別の数値目標を設定し、計画的な推進を図ります。

指標名	策定時	第二次改定時	平成28年度目標
工業出荷額	年間6兆1千億円 (平成24年)	年間6兆8千億円 (平成25年速報)	年間7兆円以上 <10%増>
新規投資 (企業誘致・規模拡大投資)	(企業誘致) 27件 (規模拡大投資) 24件 (平成24年)	(企業誘致) 60件 (規模拡大投資) 36件 (平成25~26年)	4年間(平成25~28年)で 200社以上
年間延べ宿泊者数	年間延べ 429万人 (平成24年)	年間延べ 438万人 (平成25年)	年間延べ 500万人以上
農林水産分野における 「やまぐちブランド」 の育成	—	63商品 (平成27年2月末)	4年間(平成25~28年度)で 100商品以上
新規雇用創出	—	5,401人 (平成25年度)	4年間(平成25~28年度)で 2.8万人以上

【 第二次改定の考え方 】

1. 「第一次改定」の考え方を貫きます

- 「本県の強みを活かし、さらに伸ばす」
- 「県内全ての地域に活力がみなぎるよう取り組む」

2. 国が進める「地方創生」に産業面から積極的に取り組みます

推進計画は、産業力の再生・強化を通じて、雇用の創出や所得の拡大等を生み出し、地域経済の活性化を図ろうとするものであり、人口減少の克服と活力ある地域社会の実現のため、国が最重要課題として位置付ける「地方創生」の取組を全国に先駆けて進めているものです。

国の「地方創生」に向けた対策を効果的に活用しながら、本計画に基づき、本県における人口・経済の好循環に向け、「しごと」の創出や「ひと」の還流促進に、産業面から積極果敢に取り組めます。

3. 後半期となる計画の着実な推進に向け、進行管理を徹底し、情報発信を強化します

■ 進行管理の徹底

全プロジェクトに設定した個別指標を定期的にチェックし、達成に向けた課題を整理した上で、必要な取組の追加や改善を行います。

■ 情報発信の強化

四半期毎に、プロジェクトの主な実績などの進捗状況を公表するとともに、産業戦略指標や各プロジェクトに掲げる個別指標の達成状況等を毎年度公表します。

重

国際競争に打ち勝つ

「瀬戸内産業再生戦略」

点

山口県の瀬戸内沿岸地域には、石油コンビナート企業をはじめ日本経済を牽引してきた企業が集積し、世界に誇る高い技術力とブランド力を有しています。国際競争に打ち勝つための産業基盤の強化など、事業環境の整備を進め、本県の強みである瀬戸内沿岸の製造業の再生・強化を図ります。

戦

プロジェクト

- ◇物流拠点港湾の機能強化
- ◇工業用水の安定供給
- ◇物流等基盤の強化
- ◇戦略的な企業立地等の推進
- ◇産業インフラの長寿命化
- ◇コンビナート企業間の連携促進

略

プロジェクト	No	物流拠点港湾の機能強化
	1	

目標	物流拠点港湾施設の整備等を推進し、県内企業の国際競争力を強化 《年間石炭輸入量:H20年代末までに1,400万トン》
----	---

現状と課題

- 本県の港湾貨物取扱量(121百万トン)は、全国第9位(平成23年港湾統計)
- 本県の石炭取扱量及び移出(国内の港湾への配送)量は、全国第1位(平成23年港湾統計)
- 徳山下松港と宇部港は連名で石炭部門の国際バルク戦略港湾に選定
- 本県のみならず、瀬戸内沿岸の製造業の再生・国際競争力強化のため、旧世代の港湾機能から脱却し、船舶の大型化等への対応が必要

取組方針

- 国際バルク戦略港湾(徳山下松港・宇部港)について、大型船舶を活用した一括大量輸送による石炭の安定的かつ安価な輸送を実現するため、実施計画に沿った取組を進めます。
- 船舶の大型化やコンテナ貨物の増加等に対応するため、岸壁や航路等を整備します。
- 港湾物流の効率化、コスト縮減に向けたソフト施策の充実を図ります。

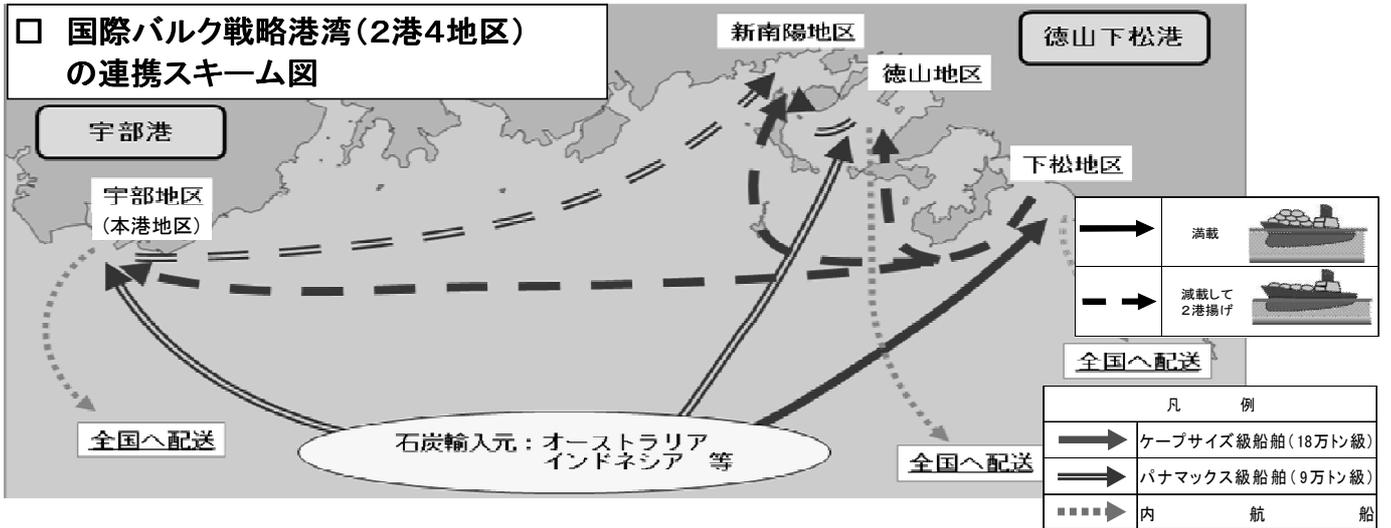
具体的な取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> □ 大型船舶による一括大量輸送、港湾連携の推進(国際バルク戦略港湾の整備) □ 効率的な荷役システムの充実・強化(物流機能の強化) □ 大規模災害時の物流拠点の確保(耐震機能の強化) □ ソフト施策の充実(効率的な港湾運営及び利用促進) 					
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
工程表	ハ ド	国際バルク戦略港湾の整備	港湾計画	徳山下松港 全面改訂(3月)	宇部港 現況調査	宇部港 一部変更
			徳山下松港	<徳山地区>航路・泊地(-14m)着手(測量、補償)		
				<新南陽地区>航路・泊地(-12m)(浚渫工事実施)	(浚渫工事実施)	水深確保
			宇部港	育成プログラムに沿った整備推進	<本港地区>航路・泊地(-13m)(浚渫工事実施)	(浚渫工事実施)
	物流機能の強化	徳山下松港	岸壁の改良	着手(設計、改良工事)	鉄道車両輸送用大型船の入港(下松地区)	
			<徳山地区>コンテナターミナルの再編整備(野積場改良工事実施)(電気設備工事実施)			I期再編完了
		岩国港	<装束～室の木地区>臨港道路の整備(橋梁工事実施)	(橋梁工事実施)	(橋梁・舗装工事実施)	I期区間供用開始(装束～新港)
			<新港地区>コンテナターミナルの整備	荷役機械設置完了(3月)	岸壁の改良	
			(測量調査)	(設計)	(改良工事)	室の木地区1B完了

工程表	取組		平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ハーバー	物流機能の強化	三田尻中関港	＜中関地区＞コンテナターミナルの再編整備		
臨港道路供用開始(10月)(道路付替工事実施) ＜中関地区＞泊地(-7.5m) (浚渫工事実施)				水深確保(浚渫工事)	(道路付替工事) (荷役機械整備)	
耐震機能の強化		宇部港	(測量調査)	岸壁の改良 (設計、改良工事)	(改良工事) 本港地区1B完了	
				岸壁の改良		
ソフト	効率的な港湾運営及び利用促進		＜徳山下松港＞ 整備完了(3月) ＜三田尻中関港＞ 整備着手	(本体工事着手)		
			ポートセールス促進、コンテナ航路の利用促進等 港湾施設使用料等の減免 (外資定期コンテナ航路) 港湾物流最適化 支援調査(3月)	徳山下松港への中国航路の新規就航(8月) 海外炭の共同輸送の実施(12~1月) パナマックス級船舶(9万トン級)の夜間入出港への対応	港湾施設使用料等の減免 (国際フィーダー航路)	

事業の概要

□ 国際バルク戦略港湾(2港4地区)の連携スキーム図



物流拠点港湾施設の整備促進

	国際拠点港湾		重要港湾			
	徳山下松港	下関港	岩国港	三田尻中関港	宇部港	小野田港
国際バルク戦略港湾の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■航路・泊地の水深確保 ■大型船係留施設の整備 				<ul style="list-style-type: none"> ■航路・泊地の水深確保 ■大型係留施設の整備 ■廃棄物埋立護岸の整備 	
物流機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■岸壁の改良 ■コンテナターミナルの再編整備 ■荷役機械の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■航路・泊地の水深確保 ■廃棄物埋立護岸の整備 ■ふ頭間のアクセス強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■岸壁の改良 ■多目的外資ふ頭の整備 ■荷役機械の整備 ■ふ頭間のアクセス強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■岸壁の改良 ■コンテナターミナルの再編整備 ■荷役機械の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■岸壁の改良 	<ul style="list-style-type: none"> ■航路・泊地の水深確保 ■岸壁の改良
耐震機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■岸壁の改良 		<ul style="list-style-type: none"> ■岸壁の改良 	<ul style="list-style-type: none"> ■岸壁の改良 ■臨港道路(橋梁)の補強 	<ul style="list-style-type: none"> ■岸壁の改良 	

県内企業の国際競争力の強化

プロジェクト	No	工業用水の安定供給
	2	

目標	<p>企業立地や既存企業の新たな投資計画に対応できる「工業用水の安定供給体制の確保」</p> <p>《水資源対策：島田川分水事業(14,100m³/日) H28年度末進捗率30%(H31年度中の供用開始)》</p> <p>《渇水対策：渇水時追加給水可能量 最大約170万m³/年(川上ダム一時貯留、応援給水、宇部丸山ダム送水ポンプ)》</p>
----	---

現状と課題

- 山口県の工業用水の給水能力、契約水量はともに全国第1位の規模
 - ・ 給水能力 約171万m³/日
 - ・ 契約水量 約159万m³/日
- 一方で、地域間で需給にアンバランス
 - ・ 周南地区：計画給水量の概ね全量を契約済み(給水能力 707,700m³/日、契約率98.8%)
 - ・ 防府地区：多量の県保有水(給水能力 154,550m³/日、契約率41.2%)
- また、渇水による慢性的な水不足
 - ・ 周南地区、宇部・山陽小野田地区：少雨による渇水により水不足が慢性化

取組方針

- 産業活動の重要なインフラである工業用水の安定供給に向け、水資源の確保と渇水への対策に取り組めます。

具体的な取組

取組	<p>【周南地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 島田川分水の事業化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 光市・取水場から下松市・配水池までの送水管の整備等 □ 企業局第3次経営計画に基づく水資源・渇水対策の具体的な取組の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 和田取水の川上ダムへの一時貯留 ・ 水系を越えた広域的な分水の事業化(迫戸分水等) 等 <p>【宇部・山陽小野田地区】</p> <p>宇部丸山ダムの活用など渇水対策の具体的な取組の検討</p> <p>【全県(7地区)】</p> <p>国の料金制度の見直しに合わせた新たな取組の検討</p>					
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	
	【周南地区】 水資源・渇水対策	● 島田川分水				
		● 計画公表基本設計		● ルート確定詳細設計	● 着工(導水管布設工事着手)	● (トンネル工事着手)
	【宇部・山陽小野田地区】 渇水対策	● 周南地区水資源・渇水対策プロジェクトチームによる検討【県】				
● 周南地区工業用水対策協議会による検討【企業・県】			● 和田取水の川上ダムへの一時貯留(平成26年度から実施)			
【全県(7地区)】 新たな取組の検討	● 宇部丸山ダムへの送水ポンプの設置(平成26年度から運用開始)					
	● 厚東川水系渇水対策協議会による検討【企業・県】					
	● 全地区7工水利用者協議会による検討【企業】					
	● 節水による減免制度の導入(全地区：平成26年度～)					
	● 二部料金制の導入(平成26年度：周南地区)			● (平成27年度：岩国、宇部・山陽小野田地区)		

事業の概要

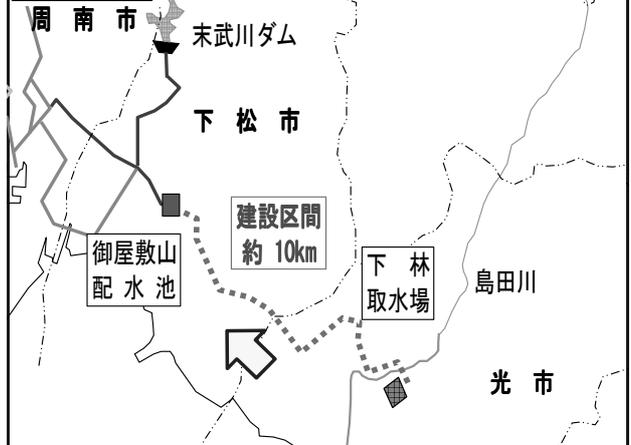
島田川分水

(中山川ダム上水道水利権の工業用水への転用)

◆ 概要

- 水源：島田川水系 中山川ダム
(県営多目的ダム、岩国市周東町)
- 水利権(光市分)：15,200m³/日
【県企業局への給水量】14,100m³/日
(有収率※93%)
- 給水開始：平成31年度中
平成32年4月の予定を前倒し
- 事業費：約36億円
〔光市・取水場～(送水管)～
下松市・配水池〕

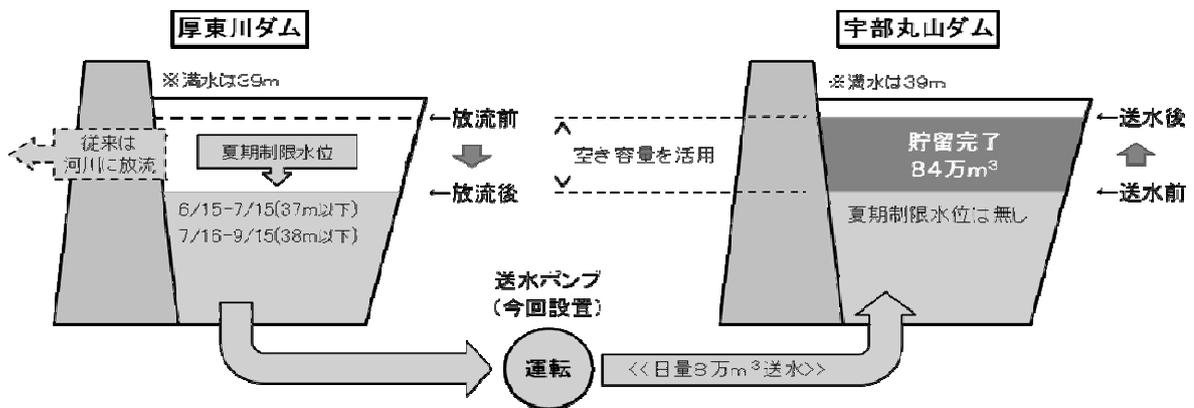
◆ 位置図



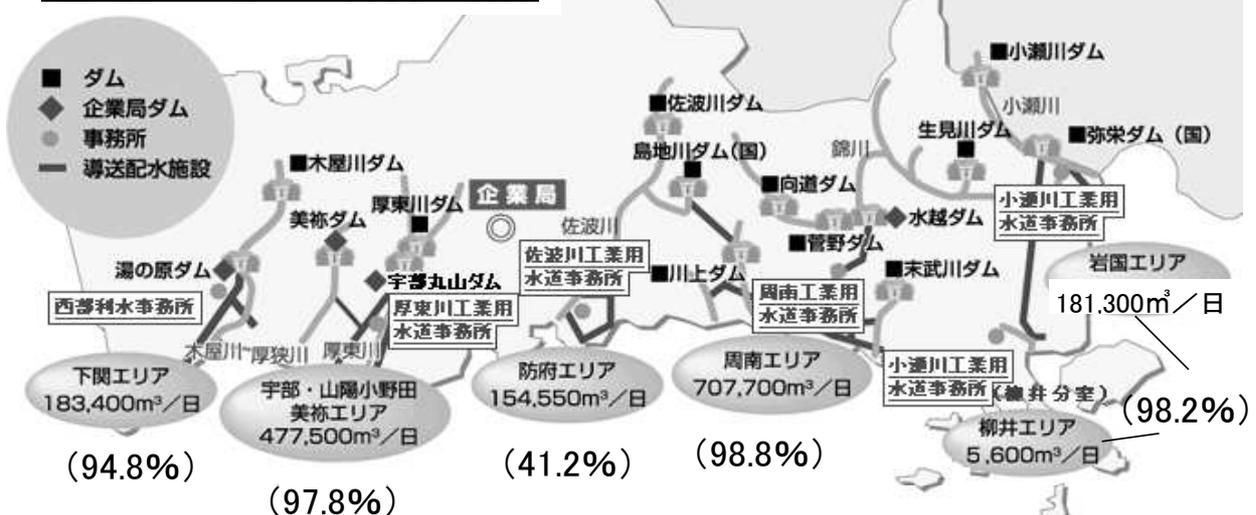
宇部丸山ダムへの送水ポンプ設置

◆ 概要

厚東川ダムにおいて洪水期に備えて夏期制限水位まで放流される水を、新たに設置した送水ポンプにより宇部丸山ダムへ送水して、水不足の緩和を図る「貯水システム」を構築(約84万m³を貯留)



【参考】山口県の工業用水の状況



プロジェクト	No	物流等基盤の強化
	3	

目標	幹線道路網の整備など、基盤強化等による迅速かつ円滑な物流等の実現 《解消する主要渋滞箇所数：4年間(H25～H28年度)で5箇所以上》 《整備を完了する国道・県道の延長：4年間(H25～H28年度)で60km以上》
----	---

現状と課題

- 産業振興等の観点から、物流等の円滑化や産業立地等に資するサービス水準の高い道路ネットワークの構築が必要
- 物流コストを低減するため、特殊車両通行許可制度における通行条件の緩和等が必要

取組方針

- 地域の課題や利用者ニーズ等を踏まえ、物流等基盤強化に資する道路の整備を促進するとともに、特殊車両通行許可制度の改善等により、物流の効率化を図ることで、迅速かつ円滑な物流等を実現します。

具体的な取組

◆ 物流等基盤の強化に資する道路の整備促進

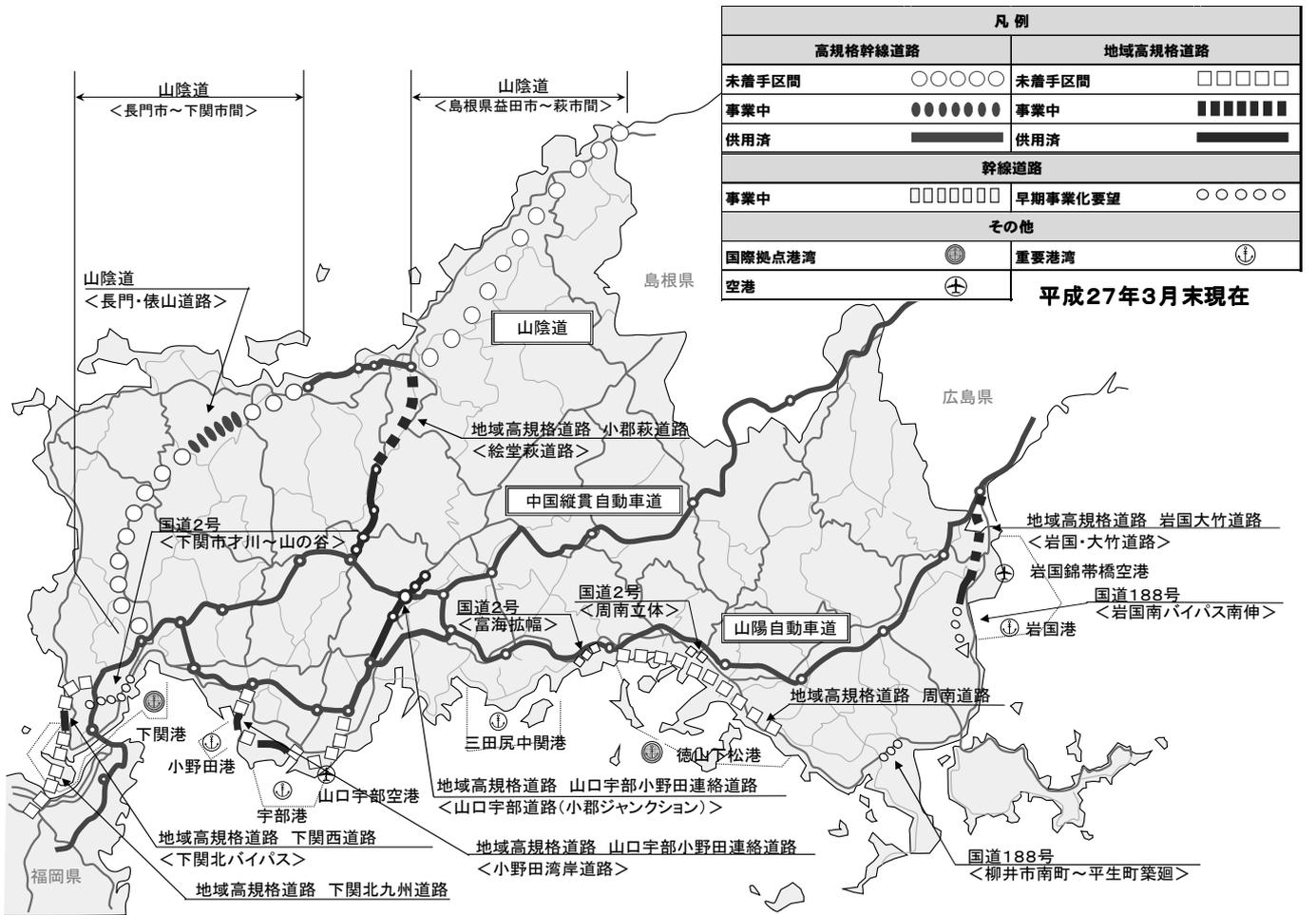
取組	□ 地域の課題や利用者ニーズを踏まえた幹線道路網の整備促進 ・ 山陰道の事業中区間の整備促進、未着手区間の新規事業着手 ・ 地域高規格道路の事業中区間の整備促進(うち供用3箇所)、未着手区間の新規事業着手や、港湾・空港等とのアクセス向上に資する国道・県道の建設促進					
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
工程表	地域の課題や利用者ニーズ等の把握 事業箇所の絞り込み	アンケート 事業候補路線との 調査等 マッチング事業箇所 (～8月) の絞り込み ● ● ●	山口の道づくり意 見交換会(10月) ●	山口の道づくり意 見交換会(10月) ●	山口の道づくり意 見交換会 ●	引き続き、地域の課題 や利用者ニーズを把握 →
	高規格幹線道路の 建設促進	<山陰道(長門・俵山道路)の整備促進> 用地買収促進、 改良工事着手	用地買収、改良工事等 <山陰道(未着手区間)の新規事業着手>	用地買収、改良工事等	用地買収、改良工事等	→
		(優先区間の絞り込み調査) 地方小委員会 地方小委員会 開催(11月) 開催(6月)	● ●	● ●	● ●	絞り込み調査に引き続き、 ルート・構造検討、 環境・地質調査等を経て 新規事業着手 →
		<各種要望活動> 政府要望(6,11月)、 11県知事会要望(7月)	● ●	● ●	● ●	→
	地域高規格道路等 の建設促進	<下関北バイパスの整備促進> 橋梁、改良工事等	橋梁、改良、舗装工事等	[供用開始(3月)]	→	
		<小野田湾岸道路の整備促進> 橋梁、改良工事等	改良、舗装工事等	[供用開始(12月)]	→	
		<山口宇部道路(小郡ジャンクション)の整備促進> 橋梁、改良工事等	橋梁、改良工事等	橋梁、改良工事等	[供用開始]	
		<絵堂萩道路の整備促進> 測量、調査・設計等	測量、調査・設計等	測量、調査・設計等	→	
		<未着手区間の新規事業着手> 小郡萩道路(絵堂萩道路) の補助事業採択(3月)	● ●	● ●	新規事業化に向けた未着手区間の調査	→
		<各種要望活動> 政府要望(6,11月)	● ●	● ●	● ●	→

◆ 特殊車両通行許可制度の改善等による物流の効率化

取組	<p>□ 物流関係機関に対して輸送ルートに係るヒアリングを実施し、利用者ニーズを踏まえ、効率的な物流ネットワークを形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者ニーズを踏まえた大型車両の通行を誘導すべき道路の指定等を国へ要望 ・特殊車両通行許可制度の改善を国へ要望 				
工程表	利用者ニーズの把握、輸送ルートの選定等	<p>平成25年度 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 企業、協会ヒアリング調査を実施(6~9月) ● 周南、宇部地域でニーズ等を取りまとめ、輸送ルートを選定 	<p>平成26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 岩国、防府、下関地域でニーズ等を取りまとめ、輸送ルートを選定(11月~2月) 	平成27年度	平成28年度
	大型車両の通行を誘導すべき道路の指定、特殊車両通行許可制度の改善等	<p>● 政府要望(6月、11月)道路法等の一部改正(5月)</p> <p>● 指定道路の検討、早期指定に向け、国への要望、協議を実施</p>	<p>● 企業ニーズ等を踏まえたルートの追加指定等に向け、国への要望、協議を実施(6月、9月、10月、3月)</p>		<p>● 誘導すべき道路の指定(国) ※10月指定、今後も毎年更新</p>

事業の概要

山口県の幹線道路網



プロジェクト	No	戦略的な企業立地等の推進
	4	

目標	「ものづくり先進県やまぐち」の実現 ≪新規投資(企業誘致・規模拡大投資)件数(累計) 4年間(平成25～28年)で200社以上≫
----	--

現状と課題

- 瀬戸内沿岸地域には基礎素材をはじめとする様々な産業が集積
- 経済のグローバル化による新興国とのコスト競争の激化
- 国際競争力のある付加価値の高いものづくりの継続・拡大が課題
- 山口県の優れた立地環境を活かした企業誘致を進めることが必要

取組方針

- 成長が期待される分野の企業の設備投資や、国の地方創生の動きに対応した、首都圏等に本社を置く企業の本社機能等の一部移転等に向け、重点的・戦略的な企業誘致活動を推進します。
- 企業の初期投資の負担軽減に繋がる工場建屋や電力等のユーティリティを備えた工場適地を活用し、積極的な企業誘致を進めます。
- 成長が期待される分野の付加価値の高い研究開発や事業化を支援します。
- 研究開発機能を強化し、高度な研究開発環境を提供します。
- 企業ニーズを把握し、研究開発や設備投資の制約となる規制の緩和を国に要望します。

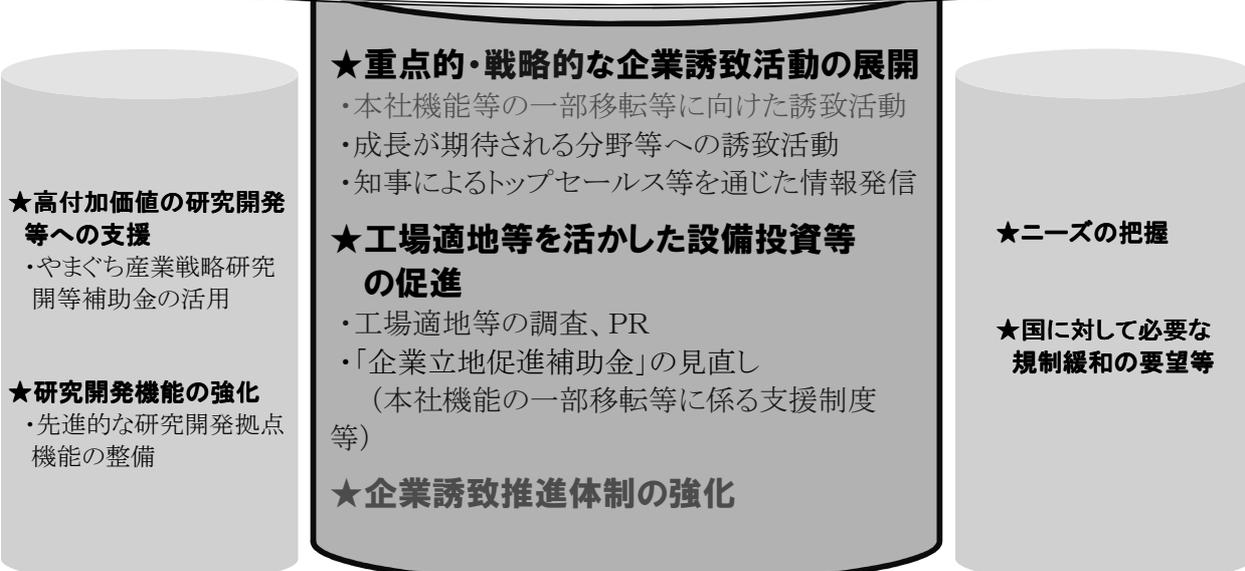
具体的な取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 成長が期待される分野等への重点的・戦略的な企業誘致活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・戦略産業分野等への企業誘致活動の展開 ・首都圏等からの本社機能等の一部移転等に向けた誘致活動の展開 <input type="checkbox"/> 工場適地等を活かした設備投資等の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・知事によるトップセールスや企業立地セミナー等を通じた情報発信 ・工場等の適地の調査・PR ・企業ニーズに応じた「企業立地促進補助金」の見直し <input type="checkbox"/> 企業誘致推進体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・外部人材の活用等による企業誘致推進体制の強化 <input type="checkbox"/> 付加価値の高い研究開発や事業化への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の活用 <input type="checkbox"/> 研究開発機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術センターにおける先進的な研究開発拠点機能の整備 <input type="checkbox"/> 規制緩和 <ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズを把握し、国に対して研究開発や設備投資の制約となる規制の緩和の要望等 				
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度
	重点的・戦略的な企業誘致活動の推進	成長が期待される分野等への企業誘致活動の展開 知事によるトップセールス等を通じた情報発信 ● 首都圏セミナー(2月) ● 首都圏セミナー(2月) ● 関西圏セミナー(2月)			

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	工場適地等を活かした設備投資等の促進	工場適地の調査・PR 〈企業立地促進補助金〉 見直しに向けた検討	見直し(7月)・実施	本社機能の一部移転等に係る支援制度の創設 工場適地等に係る関連基盤整備補助制度の創設	
	企業誘致推進体制の強化		外部人材の活用 (企業誘致アドバイザー、企業誘致立志応援団等)		
	付加価値の高い研究開発や事業化への支援	〈やまぐち産業戦略研究開発等補助金〉 創設(10月)		技術シーズ調査発表会(1月)	研究開発・事業化の促進
	研究開発機能の強化	要望(6月、11月) 産業技術センター第2期中期計画の策定(3月)	要望(6月、11月)	金属3Dプリンター導入(2月)	先進的な研究開発拠点機能の整備
	規制緩和				ニーズの把握、研究開発や設備投資の制約となる規制の緩和の要望等

事業の概要

「ものづくり先進県やまぐち」の実現



★高付加価値の研究開発等への支援
・やまぐち産業戦略研究開発等補助金の活用

★研究開発機能の強化
・先進的な研究開発拠点機能の整備

★重点的・戦略的な企業誘致活動の展開
・本社機能等の一部移転等に向けた誘致活動
・成長が期待される分野等への誘致活動
・知事によるトップセールス等を通じた情報発信

★工場適地等を活かした設備投資等の促進
・工場適地等の調査、PR
・「企業立地促進補助金」の見直し
(本社機能の一部移転等に係る支援制度等)

★企業誘致推進体制の強化

★ニーズの把握

★国に対して必要な規制緩和の要望等

付加価値の高い研究開発・事業化の促進

設備投資の促進

規制緩和

本県産業を支える瀬戸内産業

プロジェクト	No	産業インフラの長寿命化
	5	

目標	産業インフラの戦略的な維持管理・更新 《橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施橋りょう数(累計):H28年度末までに170橋》 《港湾施設の予防保全計画に基づく改良箇所数(累計):H28年度末までに4箇所》 《工業用水道関係:優先的に更新を要する管路老朽化対策 H28年度末進捗率25%(重要度、健全度により優先的に更新を要する延長8km)》
----	--

現状と課題

- 道路・港湾・工業用水は、重要な産業インフラ
- 高度経済成長期に集中的に整備された社会資本は、建設後既に30～50年の期間が経過
- 国は「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、道路、港湾等の戦略的な長寿命化対策を推進

取組方針

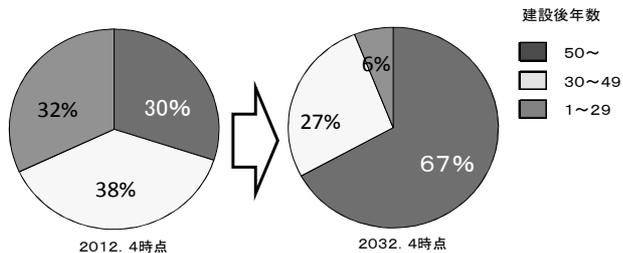
- 持続的,継続的な産業活動に資するため、道路・港湾・工業用水の長寿命化対策を推進します。
 - ・ 道路、港湾については、国の「基本計画」等に基づき、「個別施設計画」を策定し、これらの計画に基づき、确实かつ効率的な長寿命化対策を推進します。
 - ・ 工業用水道については、「施設整備10か年計画」に基づき、施設の老朽化対策を推進します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 道路、港湾施設の長寿命化対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路ストックの点検及び修繕・更新 ・ 橋梁の長寿命化対策 ・ 港湾施設の長寿命化対策 <input type="checkbox"/> 工業用水道の老朽化対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 管路等の老朽化対策 ・ 隧道の点検及び補修・補強 				
	工程表	取組	平成25年度	平成26年度	平成27年度
道路、港湾施設の長寿命化対策の推進	<道路ストックの点検及び修繕・更新> ● 個別計画策定	点検実施			適時対策に反映 策定した計画に基づく修繕・更新
		<橋梁の長寿命化対策> 個別計画に基づく修繕・更新			
	<港湾施設の長寿命化対策> ● 個別計画策定		引き続き、個別計画に基づく修繕・更新	対策に反映 策定した計画に基づく修繕・更新	
工業用水道の老朽化対策の推進	管路等の老朽化対策の推進 (管路0.6km) (管路 0.8km)			「施設整備10か年計画」の見直し ●	対策に反映
	隧道の点検及び補修・補強 (6箇所) (6箇所)				

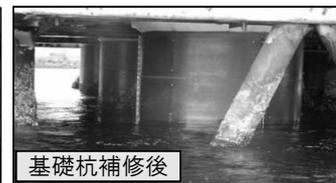
事業の概要

□ 高齢化橋梁の割合の推移

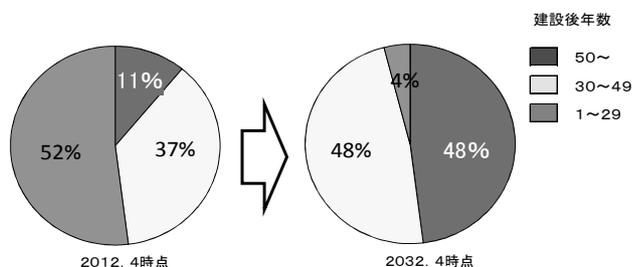


山口県における今後20年間の橋梁全体に占める高齢化橋梁の割合の推移

□ 橋梁の長寿命化対策の事例



□ 高齢化港湾施設の割合の推移



山口県における今後20年間の港湾施設（岸壁等）全体に占める高齢化港湾施設の割合の推移

□ 港湾施設の長寿命化対策の事例



□ 工業用水道施設の老朽化の状況

- ・40年以上経過した本県施設（管路）の割合
- ・漏水事故の発生（10年平均：年5回発生）

23%（2014年） → 69%（2024年）

□ 工業用水道施設の老朽化対策の事例（管路布設替）



（隧道覆工補強）



プロジェクト	No	コンビナート企業間の連携促進
	6	

目標	企業間連携による具体的な取組の促進 ≪実現件数 延べ3件以上≫ コンビナート企業間の有機的な結び付きの維持・強化
----	--

現状と課題

- 国際競争の激化や国内需要の減少等が進む中、本県のコンビナートが、国際競争力に打ち勝ち、将来にわたって発展・成長していくためには、ハード面に加えソフト面の取組が必要
- 特に、生産活動の効率化や産業保安の確保等に向けては、企業単独の取組はもとより、コンビナート内又はコンビナート間の、企業や分野を越えた連携が必要
- コンビナート企業からは、行政に対し、港湾、工業用水等の産業基盤の整備に加え、企業が主体的に取り組む企業間連携への側面的支援を期待する声

取組方針

- 県内コンビナートの国際競争力の強化に向けて、全県的な連携体制を構築します。
- 各地域コンビナートにおいて、企業の主体性を基本に、地域の実情を踏まえた企業間連携の検討の場づくりを進めます。
- シンポジウム等の開催により、企業間連携の機運を醸成します。
- 各地域コンビナートの検討の場において、企業の主体性の下、検討テーマを設定するとともに、その具現化に向けた取組を促進します。

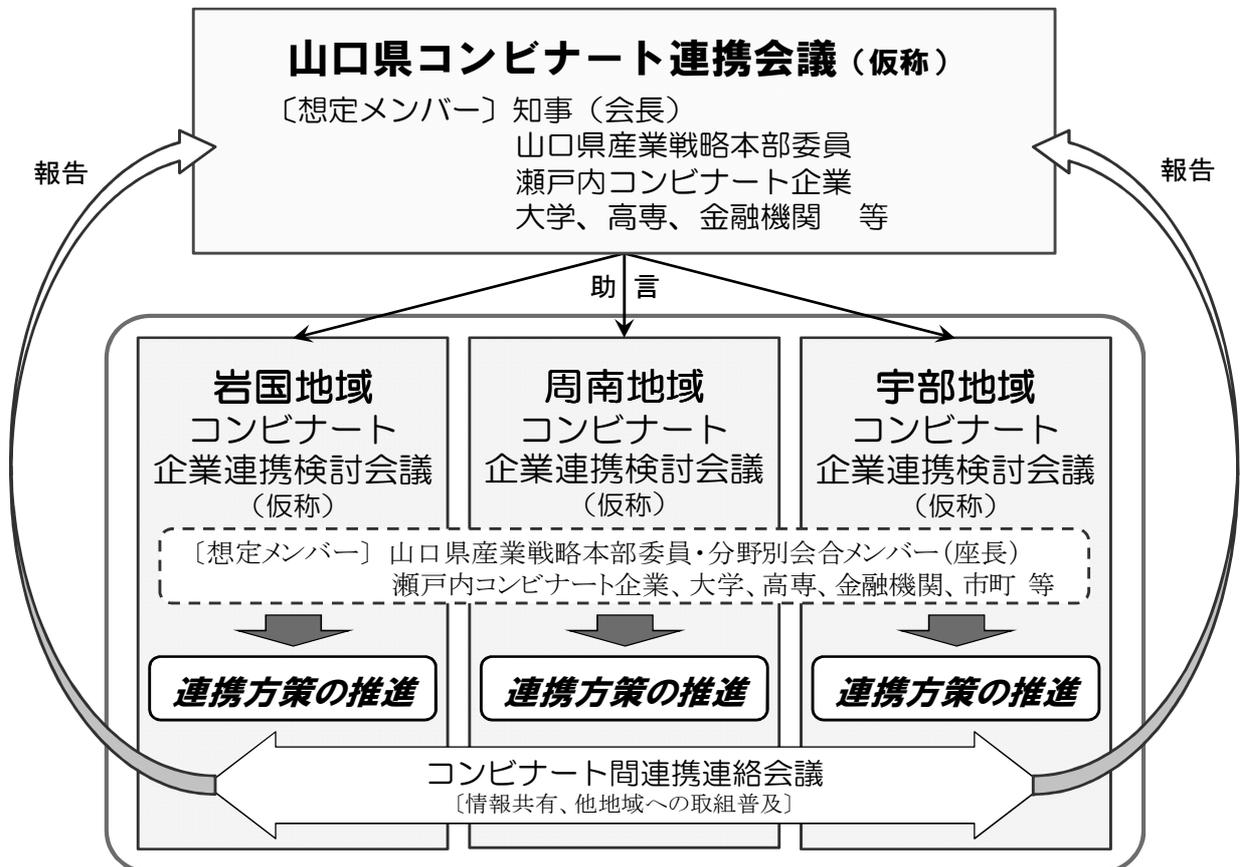
具体的な取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> □ 全県的な連携体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・「山口県コンビナート連携会議」の設置・運営 □ 各地域コンビナートにおける企業間連携の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「地域コンビナート企業連携検討会議」の設置・運営 (岩国、周南、宇部地域の各コンビナート) □ 企業間連携の機運醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・勉強会、シンポジウムの開催 				
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	全県的な連携体制の構築	<山口県コンビナート連携会議>		● → 設置 第1回(4月)	● →

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	コンビナートにおける 企業間連携の促進	<地域コンビナート企業連携検討会議>		● 設置 (準備が整い次第、順次設置・開催)	● 第2回
	企業間連携の機運醸成	<コンビナート間連携連絡会議> (3地域合同による情報共有、意見交換)		● コンビナートシンポジウム(1月) (中国経産局との共催) ● コンビナート企業間連携勉強会(2月) ● キックオフシンポジウム (第1回県検討会議に合わせて開催)	● 連携事例の具現化

事業の概要

瀬戸内産業の再生・強化に向けた企業間連携等の促進(取組イメージ)



重

全国をリードする

「医療関連産業育成・集積戦略」

点

山口県の瀬戸内沿岸地域は、医療関連企業が集積し、成長産業として発展が期待できる高いポテンシャルを有しています。

産学公や企業間の連携体制の強化など、企業の新規投資を呼び込む環境整備を進め、日本有数の医療関連産業の集積を図ります。

戦

プロジェクト

◇医療関連産業クラスターの形成

略

プロジェクト	No	医療関連産業クラスターの形成
	1	

目標	産学公や企業間連携による活発な研究開発・事業化の実現 ≪医療関連分野の事業化件数 4年間(平成25～28年度)で10件≫
----	---

現状と課題

- 優れた立地環境
 - ・ 瀬戸内沿岸地域に全国トップレベルの医療関連産業が集積(原薬製造では全国第2位)
 - ・ 大型医療機器関連企業の進出
 - ・ 少ない自然災害、豊富な産業人材、澄んだ水・空気
- 研究開発における更なる産学公連携が必要
- 地域のポテンシャルを活かす更なる企業間連携が必要

取組方針

- 医療関連産業クラスターの形成に向けて、全県的な推進体制により医療関連産業の育成・集積を促進します。
- 新たな研究開発や事業化を支援します。
- 研究開発機能を強化し、企業の先導的な取組をサポートします。
- 成長が期待される分野の企業の設備投資を支援するなど、重点的な企業誘致活動を展開します。

具体的な取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> □ 全県的な推進体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「やまぐち医療関連成長戦略推進協議会」の運営 (医薬品メーカー、化学メーカー、大学、病院、県等が参画する全県的な組織) □ 「医療関連産業クラスター構想」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国による地域イノベーション戦略推進地域の指定 ・ 国等の競争的資金の優先採択 ・ イノベーション推進センターの運営 □ 新たな研究開発・事業化への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」や国等の競争的資金を活用した研究開発・事業化支援 □ 研究開発機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 先進的な研究開発拠点機能の整備 □ 重点的な企業誘致活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施、情報発信等 				
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度
	全県的な推進体制の構築	<やまぐち医療関連成長戦略推進協議会> ● 設立(10月) ● 設立記念セミナー(11月) ● 首都圏セミナー(2月)	● シンポジウム(9月) ●●● 医療現場ニーズ発表会・交流会(8、9、10月) ● 医療関連企業見学会(11月) ● 医療シーン見学会(12月)		
		<やまぐち介護・福祉機器研究会> ● 設立(11月)	● キックオフセミナー(2月)		

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	「医療関連産業クラスター構想」の推進	<医療関連産業クラスター構想> 策定(4月) ● ● 国による地域イノベーション戦略推進地域の指定(7月) ● 国等の競争的資金の優先採択 ● イノベーション推進センター設置(4月) 運営			
	新たな研究開発・事業化への支援	<やまぐち産業戦略研究開発等補助金> 創設(10月) ●		研究開発・事業化の促進 ● 技術シーズ調査発表会(1月)	
	研究開発機能の強化	● 要望(6月、11月) ●	● 要望(6月、11月) ● ● 産業技術センター第2期中期計画の策定(3月)	● 先進的な研究開発拠点機能の整備 ● 金属3Dプリンター導入(2月)	
	重点的な企業誘致活動の展開	優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施 企業誘致ウェブサイトや専門紙等による情報発信 ● 首都圏セミナー(2月)			

事業の概要



重

次代を担う

「水素等環境関連産業育成・集積戦略」

点

山口県の瀬戸内沿岸地域には、次世代産業として発展が期待できる水素エネルギー等の環境関連分野に取り組む企業が集積しています。

本県の強みである水素の利活用や環境・エネルギー産業クラスターの形成等を進め、水素等環境関連産業の集積を図ります。

戦

プロジェクト

- ◇環境・エネルギー産業クラスターの形成
- ◇水素利活用による産業振興と地域づくり
- ◇再生可能エネルギーの導入促進

略

プロジェクト	No	環境・エネルギー産業クラスターの形成
	1	

目標	産学公や企業間連携による活発な研究開発・事業化の実現 ≪環境・エネルギー分野の事業化件数 4年間(平成25～28年度)で10件≫
----	---

現状と課題

- 優れた立地環境
 - ・ 瀬戸内沿岸地域に高い省エネ技術を有する基礎素材型産業の集積
 - ・ 環境・エネルギー関連などの高い機能性を有する素材・部材の供給基地
- 県内企業の環境・エネルギー分野の取組が活発化
- 研究開発、事業化に向けた更なる取組の加速化が必要

取組方針

- 環境・エネルギー産業クラスターの形成に向けて、全県的な推進体制により環境・エネルギー産業の育成・集積を促進します。
- 新たな研究開発や事業化を支援します。
- 研究開発機能を強化し、企業の先導的な取組をサポートします。
- 成長が期待される分野の企業の設備投資を支援するなど、重点的な企業誘致活動を展開します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 全県的な推進体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産学公金が参画する「やまぐちイノベーション推進協議会」の運営 <input type="checkbox"/> 「環境・エネルギー産業クラスター構想」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国による地域イノベーション戦略推進地域の指定 ・ 国等の競争的資金の優先採択 ・ イノベーション推進センターの運営 <input type="checkbox"/> 新たな研究開発・事業化への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」や国等の競争的資金を活用した研究開発・事業化支援 ・ スマートファクトリーモデルの整備 <input type="checkbox"/> 研究開発機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 先進的な研究開発拠点機能の整備 <input type="checkbox"/> 重点的な企業誘致活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施、情報発信等
----	---

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	全県的な推進体制の構築	<やまぐちイノベーション推進協議会> ● 設置(6月)	運営(産学公・企業間連携による研究開発・事業化の促進) ● 首都圏セミナー(2月)		
	「環境・エネルギー産業クラスター構想」の推進	<環境・エネルギー産業クラスター構想> 策定(4月) ●	● 国による地域イノベーション戦略推進地域の指定等(7月) ● 国等の競争的資金の優先採択 ● 設置	イノベーション推進センターの運営 ● 地域イノベーション戦略支援プログラム キックオフセミナー(11月)	

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	新たな研究開発・事業化への支援	創設	●		● 技術シーズ調査発表会(1月)	→
		スマートファクトリーモデルの整備				→ 県内工場への展開
	研究開発機能の強化	要望(6月、11月)	●	●	●	→
産業技術センター			● 第2期中期計画の策定(3月)	● 金属3Dプリンター導入(2月)	→ 先進的な研究開発拠点機能の整備	
重点的な企業誘致活動の展開	優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施 企業誘致ウェブサイトや専門紙等による情報発信			● 首都圏セミナー(2月)	→	

事業の概要

環境・エネルギー産業クラスターの形成

重点的な企業誘致

イノベーション創出分野

- 地域エネルギー創造** エネルギー創出に関する技術開発等
 ・水素製造技術、再生可能エネルギー創出技術 等
- 地域エネルギー貯蔵・利活用** 水素等の利活用技術の開発等
 ・燃料電池、PEM、二次電池用材料 等
- 省エネルギー・環境負荷低減** 省エネルギーに関する技術開発等
 ・パワー半導体部材、環境関連製品 等

- やまぐち産業戦略研究開発等補助金
- 国等の競争的資金

やまぐちイノベーション推進協議会

産学公金の連携

やまぐち産業振興財団
 山口県産業技術センター
 山口県

(株)山口銀行
 (株)西京銀行
 (株)日本政策投資銀行

山口県経営者協会
 山口経済同友会
 山口県商工会議所連合会
 山口県商工会連合会
 山口県中小企業団体中央会
 山口大学
 山口東京理科大学
 山口県立大学

イノベーション推進センター(環境・エネルギー推進チーム)

プロジェクトプロデューサー
(全体のマネジメント) 民間企業から招聘

サブリーダー
(競争的資金獲得支援等)

コーディネータ
(企業・大学等訪問、マッチング活動)

※山口県産業技術センター内に設置

◆ 水素利活用による地域づくりの促進

取組	<input type="checkbox"/> 全県的な推進体制の構築 ・「やまぐち水素成長戦略推進協議会」の設置・運営 <input type="checkbox"/> 水素ステーションを核とするまちづくりモデルの普及 <input type="checkbox"/> 水素利活用のための環境整備 ・保安基準の制定要望や水素インフラ整備に対する支援制度の創設など <input type="checkbox"/> 燃料電池自動車や燃料電池の導入促進 ・燃料電池自動車の県公用車への導入、市町の購入費助成への支援 ・燃料電池フォークリフトやバスの導入促進、公共施設や集合住宅等への定置式燃料電池の導入促進				
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	全県的な推進体制の構築	〈やまぐち水素成長戦略推進協議会〉	● 設置(11月)	● シンポジウム開催(2月) 運営	→
	水素ステーションを核とするまちづくりモデルの普及	〈周南市〉 策定支援	● 「周南市水素利活用構想」策定(4月) ● 「周南市水素利活用計画」(素案)策定(11月)	→ 県内他市町への普及	→
	水素利活用のための環境整備	● 要望(6月、11月)	● 要望(6月、11月) 保安基準の制定や支援制度の創設	→ 支援制度等を活用した地域づくり	→
	燃料電池自動車や燃料電池の導入促進	● 要望(6月、11月)	● 要望(6月、11月)	→ 支援制度等を活用した導入促進 → 燃料電池自動車購入費助成支援等	→

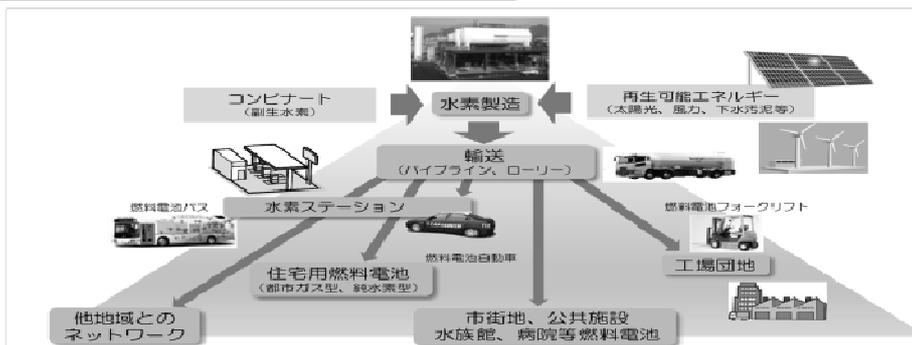
事業の概要

やまぐち産業戦略研究開発等補助金（水素利活用製品等の研究開発・事業化助成）

区分	補助内容等
対象分野	水素関連
補助上限額	[大規模枠] 1億円 / [一般枠] 2千万円
補助率	2 / 3 以内
補助期間	1年間（最長3年間）
補助対象者	企業や大学など2者以上で構成される研究開発グループ (要件：県内中小企業の参画)

<平成27年度創設>

水素利活用による地域づくり（イメージ）



プロジェクト	No	再生可能エネルギーの導入促進
	3	

目標	再生可能エネルギーの導入促進による産業振興 ≪再生可能エネルギーの発電出力 平成28年度 81万2千kW ≫ ≪EV急速充電器の設置数 平成28年度 120基 ≫
----	---

現状と課題

- 資源の枯渇のおそれや地球温暖化が進行する中、再生可能エネルギーの導入を最大限に加速化することが必要
- 本県には、再生可能エネルギー関連の製品・部材・素材または技術を有する企業が集積しており、地域のポテンシャルを活かす取組が必要

取組方針

- 太陽光・太陽熱・地中熱・森林バイオマスエネルギーの利用や小水力発電による再生可能エネルギーの導入を促進します。
- 電気自動車(EV)の導入促進を図るため、充電インフラの整備促進に努めます。

具体的な取組

取組	□ 環境やまぐち推進会議による取組の推進 □ 太陽光・太陽熱・地中熱・森林バイオマスエネルギーの利用や小水力発電による再生可能エネルギーの導入促進 □ EV等次世代自動車・インフラの導入促進					
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	環境やまぐち推進会議による取組の推進	● 再生可能エネルギー	関係機関の連携による再エネの導入促進		→	
	様々な再生可能エネルギーの導入促進	<防災拠点等に再生可能エネルギー等を導入推進> ● 山口県再生可能エネルギー等導入推進基金の造成(10月)	公共施設等への再エネ等の導入		→	
	太陽光、太陽熱、地中熱エネルギーの導入促進	● 県産再エネ製品導入補助金の創設(4月)		県産再エネ製品の導入支援		→
		● シンポジウム(8月)	● シンポジウム(8月)	● シンポジウムの開催	● シンポジウム、アドバイザー派遣等による普及啓発	→
	森林バイオマスエネルギーの活用促進		森林バイオマス発電、木質ペレットボイラー等に利用する間伐材等の低コスト収集運搬システムの構築・定着化			→
●			間伐材供給コスト支援、収集運搬用機器整備支援		→	

取組		平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
工程表	小水力発電の普及促進	<相原発電所>	●	●		
		建設 稼働(5月) 開発に関する報告書の作成(9月)				
		<宇部丸山発電所>		●		●
		着工(11月) 稼働				
		<小水力発電開発技術支援> 支援件数:2件 ● 支援件数:3件				
		小水力発電導入ガイドブックの作成(3月)				
		<農業水利施設を活用した小水力等発電マスタープラン>				
	候補地の調査(18ヶ所) マスタープランの策定(4月)	●	●			
	発電施設の経済性の検討(6ヶ所)					
	<簡易型小型水力発電モデル事業>					
2基設置(3月) 1基設置(1月)	●	●	●	●		
2基設置 事業の評価 普及						
EV等次世代自動車・インフラの導入促進	<山口県EV充電インフラ整備計画>	●				
	計画の策定(5月)					
	<県有施設(5ヶ所)へのEV急速充電器の設置・運用>		●	●		
	工事着手(9月) 運用開始(2月)					
<普及啓発>						
		●	●	●		
シンポジウム・体験会(10~11月)						
セミナー・体験会の開催						

事業の概要

再生可能エネルギーの導入促進による産業振興

再生可能エネルギーの導入促進

家庭・事業所・
公共施設

太陽光発電
太陽熱
地中熱

等

製造業

太陽光発電
バイオマス発電

等

農林水産業

小水力発電
太陽光発電
バイオマス発電

等

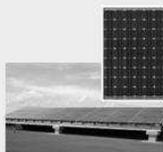
観光業

EV充電器

等

再生可能エネルギー関連の製品・部材・素材または技術を有する企業が集積

太陽光発電



太陽熱



地中熱



バイオマス



小水力



EV充電器



重

おいでませ！「宿泊者数500万人戦略」

点

大河ドラマ「花燃ゆ」の放送決定を契機に、3年後に迎える明治維新150年（平成30年）に向けて、全国に誇る食、温泉、歴史文化など、本県の魅力を生かしたプロモーションを展開するとともに、経済効果の高い外国人観光客やクルーズ船誘致の積極的な推進により、年間延べ宿泊者数500万人の実現を図ります。

戦

プロジェクト

- ◇明治維新150年に向けた観光需要の拡大
- ◇外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進
- ◇クルーズ船の誘致推進

略

プロジェクト	No	明治維新150年に向けた観光需要の拡大
	1	

目標	「明治維新」の観光ブランド化による宿泊客の増加 ≪ 年間延べ宿泊者数 500万人以上 ≫
----	---

現状と課題

- 全国に誇る恵まれた観光資源
 - ・ 萩、秋芳洞、錦帯橋や瀬戸内海、日本海などの歴史遺産や自然景観のほか、ふく料理をはじめとする郷土料理
- 山口県をイメージするブランド力が不足
- 大河ドラマ「花燃ゆ」の平成27年放送が決定

取組方針

- 大河ドラマ放送(平成27年)決定を契機に、明治維新150年(平成30年)まで、官民が一体となった全県的な観光キャンペーンを展開します。
- 「明治維新」をテーマに、歴史、文化資源をはじめ、食や自然、温泉など、山口県の有する多彩な魅力を生かした観光ブランドの構築と戦略的なプロモーションにより認知度を高めます。
- 新たな観光資源や観光ルートの開発等により、国内外からの誘客拡大を図ります。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 推進体制の整備とキャンペーンの展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大河ドラマ放送決定を契機とした官民一体となった観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」の推進(～H27「第1章」・H28～H30「第2章」)
	<input type="checkbox"/> 「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「DESTINATIONキャンペーン」の誘致活動 ・ メディア等を活用した戦略的な情報発信
	<input type="checkbox"/> 「維新ツーリズム」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ やまぐちの「食」、「温泉」等を活用した新たな観光資源、観光ルートの開発等 ・ 大河ドラマ館の整備支援 ・ 周遊促進に向けた二次交通アクセスの充実 ・ MICEの誘致活動の強化(「明治維新150年」の活用)
	<input type="checkbox"/> 「薩長土肥連合(仮称)」の設立と共同キャンペーンの展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿児島県、高知県、佐賀県と連携した誘客活動

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	推進体制の整備とキャンペーンの展開		●	● ● ● ●		→
		大河ドラマ「花燃ゆ」決定(12月)	プロジェクト推進委員会(6月)の設置(4月)	要望(11月) ●「花燃ゆ」放送開始(1月)	全県的なキャンペーンの展開	
「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化			●		→	
			「DESTINATIONキャンペーン」の誘致活動(平成30年までのメディア等を活用した戦略的な情報発信)	「明治維新」をテーマとした観光ブランドの構築(専用HPの開設、交通事業者とのタイアップ)		
					→	
					フィルムコミッションの強化及びロケ地誘致の推進	

取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	<p>「維新ツーリズム」の推進</p> <p>大河ドラマ館整備支援</p> <p>宣伝素材・パスポートブックの作成、観光アプリの開発、おもてなしの充実</p> <p>「薩長土肥連合(仮称)」の設立・共同展開</p>	<p><滞在型観光資源の充実></p> <p>・「全国に誇る食(美食王国やまぐち)」等を活用した滞在型観光商品の開発</p> <p>・統一テーマに沿った景観整備、サービスの充実</p> <p>大河ドラマ館整備支援</p> <p>アクセス状況調査</p> <p><MICEの誘致活動の強化></p> <p>専門職員の配置(4月)</p> <p>関係4県連絡会議(総会)の開催(2月)</p>	<p>萩市・防府市でオープン(1月)</p> <p>二次交通アクセス改善策の検討・実施</p> <p>検索サイト開設(5月)</p> <p>誘致支援</p> <p>関係4県連絡会議(総会)の開催(8月)</p> <p>関係4県連絡会議(PT)の開催(6,7,10月)</p>	<p>内容充実(受入施設情報等)</p> <p>大型学術会議等の誘致獲得</p>

事業の概要

年次	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	
推進体制	やまぐち幕末ISHIN祭プロジェクト推進委員会 官民一体(行政、観光・商工・交通運輸・宿泊旅行関係団体等で構成)					
キャンペーン						
取組の方向性	明治維新150年(平成30年)に向け観光需要を拡大 ◆「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化 ◆「維新ツーリズム」の推進等					
トピック等	大河ドラマ放送決定	<ul style="list-style-type: none"> 大河ドラマ放送 ねんりんピック 世界スカウトジャンボリー 世界文化遺産登録を目指す 	以下を活用し、継続的なキャンペーンを展開			<ul style="list-style-type: none"> destinations キャンペーン 薩長土肥連合(仮称) JR西日本豪華寝台列車 幕末維新関係周年行事 等

プロジェクト	No	外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進
	2	

目標	外国人延べ宿泊者数の倍増 《平成24年 4万人 → 平成28年 8万人》
----	---

現状と課題

- 山口県を訪れる外国人宿泊者数が低迷
 - ・平成24年 全国35位 宿泊旅行統計調査(観光庁)
- 海外における山口県の認知度が不十分
- 平成27年に「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の世界文化遺産登録を目指しているが、観光地、観光施設等における案内表示など、外国人観光客の受入体制が不十分

取組方針

- 民間と一体となった推進体制の整備・充実を図るとともに現地マスメディアやインターネットを活用した山口県の魅力発信を推進します。
- 留学生等を活用した多言語化の促進等、東京オリンピックを見据えた、外国人観光客の受入体制の充実を図ります。
- 世界文化遺産の登録やジオパークの認定等、海外における認知度の向上を図ります。

具体的な取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> □ 訪日旅行推進体制や戦略的な情報発信、誘客の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・民間と一体となった推進体制の整備・充実 ・誘客ターゲットの拡大、訪日旅行商品造成支援策の強化 ・海外メディア(TV、雑誌)、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の活用 □ 訪日旅行者の受入体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・多言語案内表示、無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境等の整備促進 ・県内留学生等の活用 ・消費税免税店の拡大に向けた情報提供の推進 □ 世界文化遺産の登録やジオパークの認定による認知度の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の世界文化遺産の登録 ・「Mine秋吉台ジオパーク」の認定 				
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度
	訪日旅行推進体制や戦略的な情報発信、誘客の強化			推進体制の整備・充実	
		● 誘致対象拡大(タイ)		欧米等誘致ターゲットの拡大	
				訪日旅行商品造成支援策の強化(国際定期航路、国際チャーター便の活用)	
		● 海外メディアの活用 TV(韓国) 雑誌(台湾)等 ● SNSページ開設		海外メディア、SNSを活用した情報発信	
				スマートフォン向け観光アプリの開発	アプリによる情報発信
			● 要望 (6月)	● 要望 (11月)	

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	訪日旅行者の受入体制の充実	ホテル等受入施設の拡大、観光案内設備等の充実 留学生ネットワークの構築・活用による通訳、施設改善アドバイス等受入体制強化 ● 要望 (11月)		無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境整備促進 (5か所整備) ●	消費税免税店の拡大に向けた情報提供の推
世界文化遺産の登録やジオパークの認定による認知度の向上	<「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」世界文化遺産> ● ● ● 要望 国内候補 (6月) 決定(9月) <Mine秋吉台ジオパーク構想> ● ● 要望 山口県美祿 (6月) ジオパーク 支援会議の 設置(11月)		・山口県世界遺産登録 推進実行委員会の設置(6月) ・要望(6月) Mine秋吉台ジオパーク推進 協議会への参画強化(4月)	世界文化遺産登録 に向けた支援 ジオパーク認定 に向けた支援	

事業の概要

外国人延べ宿泊者数の倍増(4万人→8万人)



韓国TVCM撮影



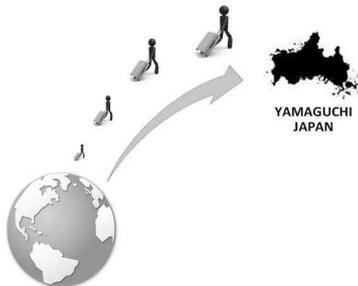
多言語ウェブサイト



SNSページ



商談会(台湾)



歓迎受入



松下村塾
(世界文化遺産登録を目指す)



秋吉台
(ジオパーク認定を目指す)



秋芳洞

プロジェクト	No	クルーズ船の誘致推進
	3	

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船寄港回数の倍増 ≪H30年代前半までに年20回、H28年15回を目標≫ ・大型クルーズ船(7万トン級以上、定員1,000人超)の県内初寄港の実現
----	--

現状と課題

- クルーズ船利用者は、近年、世界的な市場拡大や船舶の大型化を背景に着実に増加
- 本県は、三方を海に開かれ、大小多くの良好な港を抱えており、それぞれの港の背後地には多彩な観光地が存在
- 平成27年を目標に萩城下町などの世界文化遺産登録、平成30年には明治維新150年を迎えるなど、本県の注目度を飛躍的に向上させる絶好の時期
- クルーズ船誘致に向けては、県、市町、関係機関が一丸となって、船社等へ観光地、イベント、港湾施設等の情報発信を行い、戦略的なセールスを展開することが不可欠

取組方針

- 県、市町、関係機関と連携して推進体制を構築し、船社等へのニーズに対応するほか、一丸となった誘致活動を推進します。
- 県内の観光地やイベント、港湾情報等をデータベース化し、情報発信するなど、戦略的なセールス活動を展開します。
- 港湾施設の一般開放による住民参加のイベント開催や、市町等の広域連携によるおもてなしの支援、消費税免税店の設置等、寄港時におけるおもてなしの向上に努めます。
- 大型クルーズ船(7万トン級以上、定員1,000人超)の航行安全を検討し、寄港環境を整備します。

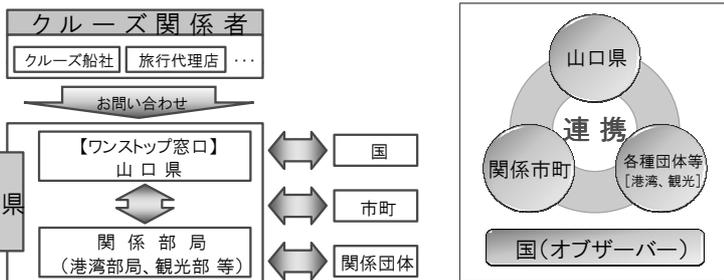
具体的な取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> □ 県、市町、関係機関が一丸となった誘致活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県、市、関係団体等による「クルーズやまぐち協議会」の設置 ・ 船社等への情報発信・誘致活動、「ワンストップ窓口」の設置 □ 船社等への港湾情報、観光地、各種イベント等の情報発信、戦略的なセールス活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専用ホームページによる情報発信 ・ 国内外の船社等への戦略的なセールス活動の展開 ・ 「世界文化遺産」、「明治維新150年」などテーマ性のあるクルーズ向け周遊ルートの開発 ・ 港湾・観光情報を一冊にまとめたクルーズ船寄港のためのガイドブックの作成 □ 寄港時におけるおもてなしの向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄港時の港湾施設の一般開放の検討 ・ 市町等の広域連携によるおもてなしの取組への支援 ・ 外国クルーズ船寄港時における消費税免税店の設置検討・実施 □ 大型船寄港環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 岩国港をモデルとした大型クルーズ船の航行安全の検討、係留施設の改修 																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>平成25年度 (実績)</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">県、市町、関係機関が一丸となった誘致活動の推進</td> <td rowspan="2">クルーズやまぐち協議会の設置・第1回協議会の開催(7月)</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>(年2回程度開催)</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> </tr> </tbody> </table>	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	県、市町、関係機関が一丸となった誘致活動の推進	クルーズやまぐち協議会の設置・第1回協議会の開催(7月)	●	●	(年2回程度開催)	●	●	●			●	●	●			●	●
取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度																			
県、市町、関係機関が一丸となった誘致活動の推進	クルーズやまぐち協議会の設置・第1回協議会の開催(7月)	●	●	(年2回程度開催)																			
		●	●	●																			
		●	●	●																			
		●	●	●																			

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	船社等への情報発信や 戦略的なセールス活動の 展開		専用ホームページの開設(4月) 情報発信会の開催(11月) クルーズ向け周遊ルートの開発(11月) 寄港ガイドブックの作成 日本語版(11月) 外国語版(3月)	内容充実 船社等への戦略的な セールス活動の展開 情報発信、セールス活動に活用	
	寄港時におけるおもてなしの向上		寄港時の港湾施設の 一般開放の検討(3月) 【岩国港をモデルに検討】 市町等の広域連携によるおもてなしの取組支援	岩国港で一般 開放の実施 (4月) 消費税免税店の 設置検討・実施	引き続き全県で の実施を検討
	大型船寄港環境の整備	岩国港の航行安全の検討・委員会の開催 第1回 【7万トン級、13万トン級で検討】 (3月)		シンガポール(10月) 海外見本市への参加 マイアミ(3月)	大型船(7万トン級)の寄港が可能 大型船(13万トン級)の寄港に 対応した係留施設の改修

事業の概要

全県推進体制の整備



「ワンストップ窓口」の設置 (H26.4) 「クルーズやまぐち協議会」の設置 (H26.7)

誘致活動の推進



寄港ガイドブックの作成
日本語版H26.11

おもてなしの向上

”クルーズやまぐち” おもてなし向上事業(平成27年度)

【事業概要】
○複数の市町等が連携して実施するおもてなしの取組への支援



市町等の広域連携



港湾施設の一般開放による



ウェルカムセレモニー



大型船寄港環境の整備



7万トン級 (サン・プリンセス 等)



13万トン級 (マリナー・オブ・ザ・シーズ 等)

クルーズ船寄港回数の倍増

大型クルーズ船(7万トン級以上定員
1000人超)の県内初寄港の実現

重

点

戦

略

地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」

味や品質に優れ全国に誇れる「やまぐちブランド」等の国内外に向けた販路拡大や地域資源を活かした6次産業化と農商工連携の一体的な推進、本県水産業の拠点である下関漁港の強化・充実により、農林水産業の活力向上を図ります。

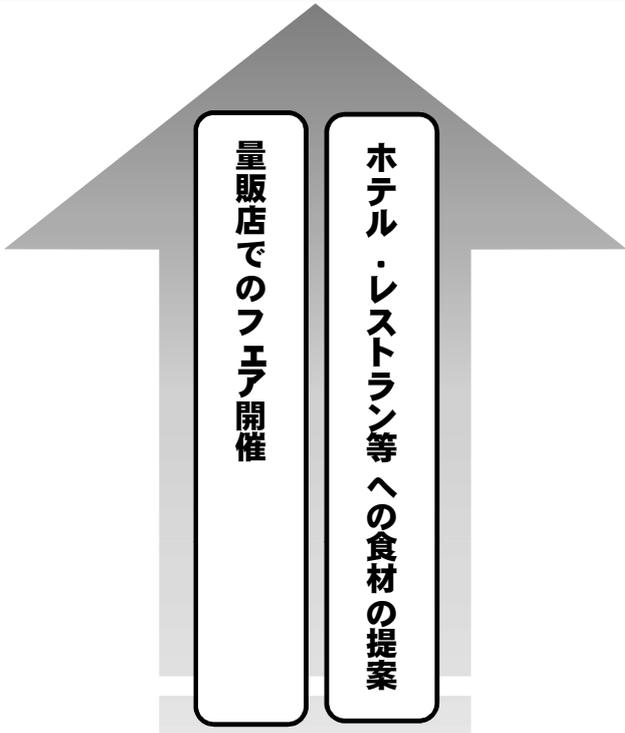
プロジェクト

- ◇「やまぐちブランド」等の販路拡大
- ◇アジア等に向けた輸出拡大
- ◇6次産業化・農商工連携の推進
- ◇水産業振興基盤の強化・充実

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	やまぐち和牛ブランド の確立			やまぐち和牛の生産拡大	
			● 全国和牛能力共進会に向けた出品体制強化		
		● 全国トップレベルの「美津安」号を基幹種雄牛に			

事業の概要

大都市圏における「やまぐちブランド」等の販路拡大



「やまぐちブランド」100の登録

味や品質に優れ、全国に誇れる農林水産物・加工品

安定供給に向けた増産 ブランドの確立

日本酒

年間製造量が5年連続増加
地元の水、酒米を使用した全国から注目を集める「やまぐちの地酒」は絶品！



長州黒かしわ

天然記念物の黒柏鶏を元に誕生した山口県産の地鶏
適度な歯ごたえがあり、噛めばかむほど味が出てくる、最高の逸品



きじはた

漁獲量が少ないことから「幻の高級魚」と呼ばれる、山口県沿岸域で獲れる魚
新たな県のブランド魚に！



やまぐち和牛

県育成の優良種雄牛を活用した山口生まれ山口育ちの肉用牛
おいしさ日本一に輝いたことも！



プロジェクト	No	アジア等に向けた輸出拡大
	2	

目標	アジアにおける輸出販売品数拡大と年間取扱店舗の確保 ≪輸出による売込商品数 4年間(平成25～28年度)で20商品(平成28年度)≫
----	---

現状と課題

- 農業団体等で構成する協議会が台湾へ農産物・農産加工品を輸出
- アジアへの輸出実績はあるものの、安定した輸出ルートが未確立
- 「やまぐち地酒」に対する国内評価の高まりにあわせ、一部蔵元が海外輸出を開始

取組方針

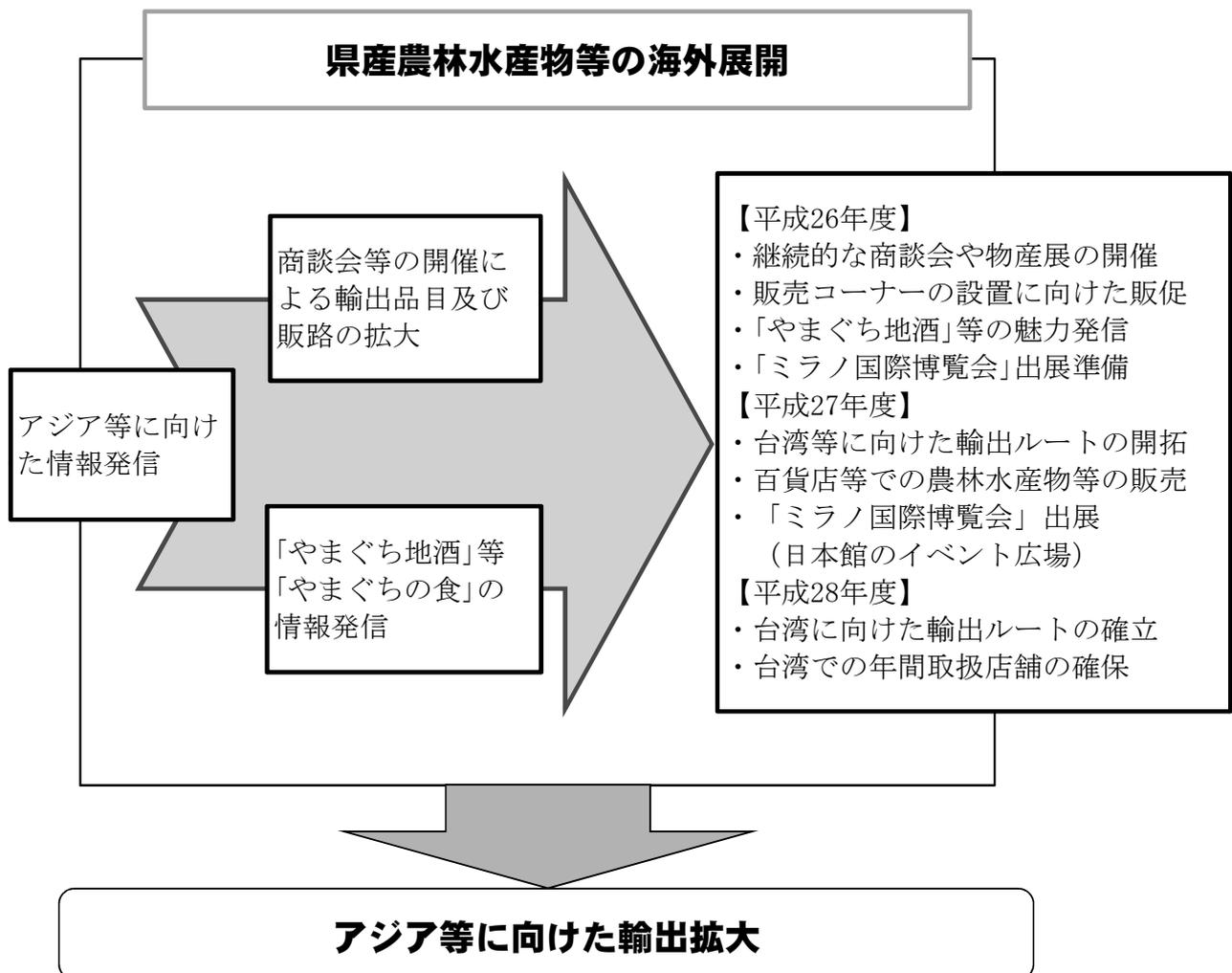
- 台湾をはじめとしたアジアにおける県産農林水産物等の輸出拡大を図ります。
- 「2015年ミラノ国際博覧会」に出展し、世界から注目される「やまぐち地酒」など「やまぐちの食や食文化」等の魅力を世界に向けて発信します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 台湾におけるやまぐち物産展の開催 <input type="checkbox"/> 台湾に向けた自立した輸出ルートの確立 ・バイヤーを本県に招聘し、県内視察と商談会の開催 ・アジア輸出に精通した輸出パートナーの開拓 <input type="checkbox"/> 台湾における販売コーナーの常設化 <input type="checkbox"/> ミラノ国際博覧会への出展					
	工程表	取組	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	台湾におけるやまぐち物産展の開催		● 物産展開催(台湾) (11月、12月)	● フェアへの出展(台湾) (7月、8月)	→ 継続的な物産展開催 交流会開	→ 交流会開
	自立した輸出ルートの確立		● 商談会開催 (台湾) ● 台湾向け輸出 パートナーの確保	● 商談会開催 (台湾バイヤー招聘) ● 「やまぐち食フェア」(台湾)	→ アジア(台湾等)に向けた輸出ルートの開拓 台湾向けルートの確立 継続的な招聘・商談会開催	→ ●
	販売コーナーの常設化			● 大立百貨店(台湾)における地酒等の販売	● 百貨店等における農林水産物等の販売	→ 常設取扱店舗の確保 ●

	取組	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	ミラノ国際博覧会への出展		<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトチーム、関係団体等による計画検討、準備 ● プロジェクトチーム設置(6月) ● 実行委員会開催(9月、11月) ● 「出展基本計画」策定(11月) ● 「出展実施計画」策定(3月) ● 博覧会への出展(5月24日～27日) 		
			実行委員会開催	今後の輸出に向けた検討	

事業の概要



物産展(台湾)



商談会

プロジェクト	No	6次産業化・農商工連携の推進
	3	

目標	地域資源を活かした魅力ある商品の開発の加速化 ≪6次産業化・農商工連携等による新商品開発件数 4年間(平成25～28年度)で50商品≫
----	---

現状と課題

- 6次産業化と農商工連携の対応窓口が分かれており、事業者にとって不便で非効率
- 国の計画認定要件のハードルが高く、迅速な事業化が困難
- 新商品のみを対象とした国の支援制度では、効果的な活用が困難な案件が存在
- 平成25年度までの事業化件数 6次産業化:17件 農商工連携:6件

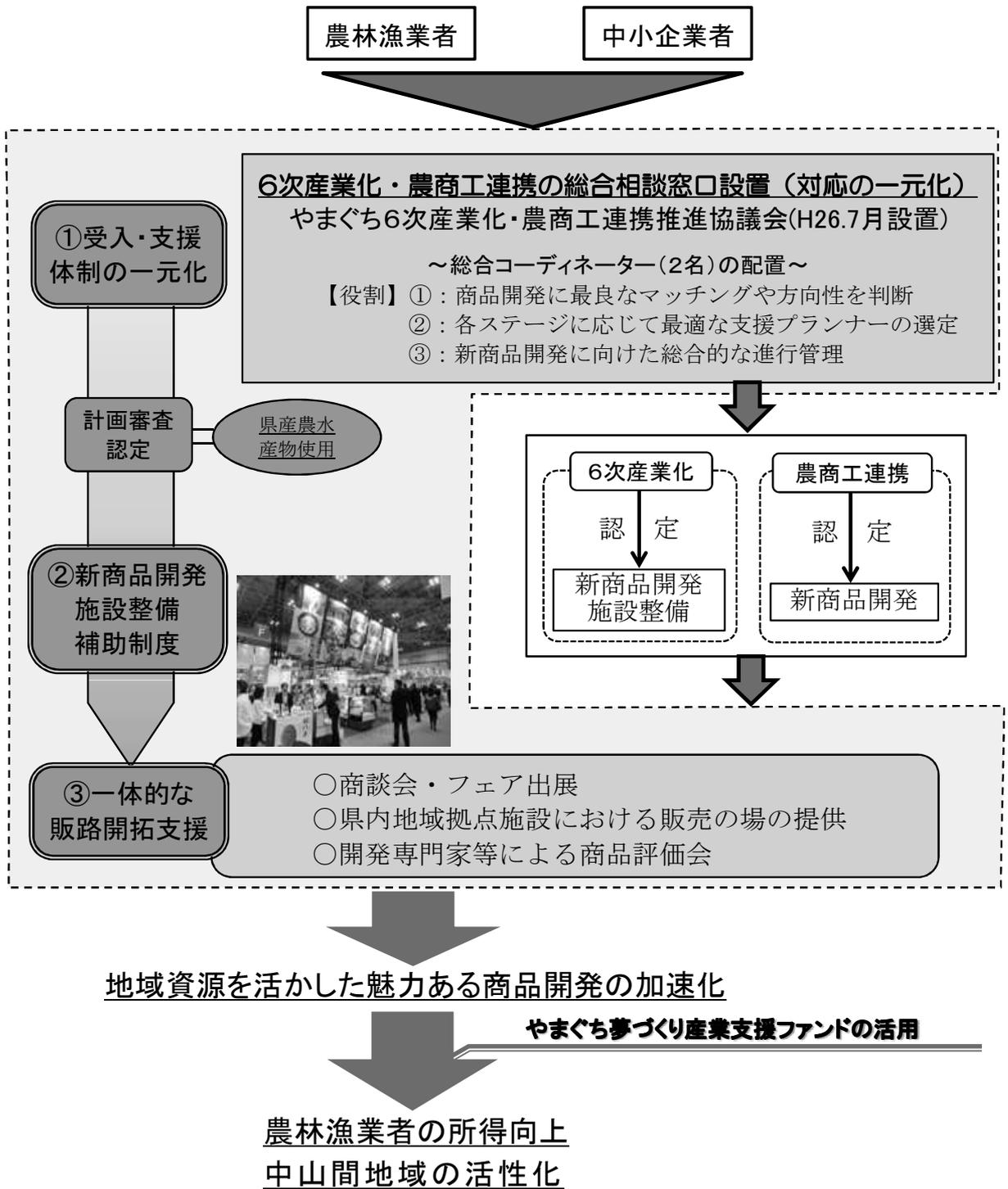
取組方針

- 6次産業化と農商工連携を一体的に進める総合的な支援体制を整備します。
- 県産農林水産物を活用した新商品開発を積極的に支援します。
- 6次産業化と農商工連携で開発された商品の大都市圏での販路開拓を図ります。

具体的な取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> □ 6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の整備 □ 県産農林水産物を活用した新商品開発の支援 □ 開発された商品の販路開拓支援 					
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
工程表	6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の構築		● 協議会の設置 ● 総合窓口の設置	● 総合コーディネーターによる支援 ● 支援プランナーの派遣	●	
	県産農林水産物を活用した新商品開発の支援		● 異業種交流会の開催	● 人材育成研修の開催	●	
			● 総合コーディネーター配置(2名)	● 審査会の設置・開催	● 総合コーディネーターによる支援 ● 支援プランナーの派遣	●
			● 県による計画認定(9件)	● 国による計画認定(3件)	● 『やまぐち夢づくり産業支援ファンド』	● 国事業の活用による新商品開発
開発された商品の販路開拓支援		● 事業者への投資の実施 ● ファンド存続期間の前半における集中的な投資実行	● 「やまぐちフェア」の開催(首都圏)	● 商談会への出展支援(首都圏) 定番取扱に向けた支援		

事業の概要



プロジェクト	No	水産業振興基盤の強化・充実
	4	

目標	下関漁港の競争力強化及び拠点施設整備による水産業の振興 ≪衛生管理型荷捌き所の整備 3施設(平成29年度)≫
----	---

現状と課題

- 下関漁港(本港)における取扱量の減少: S41年28.5万t → H23年3.5万t
- 本県水産業の拠点である下関漁港施設及び水産業関連施設の老朽化と機能低下

取組方針

- 下関漁港の機能を強化し、高度に衛生管理された質の高い水産物の安定供給を図ります。
 (耐震化し高度衛生管理が可能な密閉管理型の荷捌き所の整備)
- 水産業関連施設を集約し、研修、防災、交流の機能を併せ持つ振興拠点を機能強化と一体的に整備し、本県水産業の振興を図ります。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 下関漁港の競争力強化に向けた機能強化 <input type="checkbox"/> 水産業振興拠点の整備				
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	下関漁港の競争力強化に向けた機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 政府要望 (6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 政府要望 (6月、11月) 		
	水産業振興拠点の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 政府要望 (6月、11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 政府要望 (6月、11月) 		
		<ul style="list-style-type: none"> ● 基本計画の策定 (9月) ● 高度衛生管理型荷捌き所等の設計 ● 支障施設の撤去 ● 高度衛生管理型荷捌き所等の工事 ● 高度衛生管理研修、推進体制の構築 ● 管理マニュアル等の作成 			
		<ul style="list-style-type: none"> ● 推進協議会の設置(1月) ● 推進協議会の開催(5月、8月、10月、2月) ● 基本計画の策定等 ● 拠点施設等の整備 			

事業の概要

本県水産業の振興

下関漁港の機能強化

- 高度衛生管理型荷捌き所(市場)等の整備

水産業振興拠点の整備

- 研修、防災、交流等の機能を併せ持つ振興拠点施設等の整備

本県水産業振興の拠点となる施設等の整備



技術力のある「中堅・中小企業成長戦略」

プロジェクト

- ◇技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長
- ◇建設産業の再生・強化
- ◇6次産業化・農商工連携の推進（再掲）

プロジェクト	No	技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長
	1	

目標	本県産業の牽引役となる中堅・中核企業への成長 ≪経営革新計画を達成した企業数 累計230件(平成28年度)≫ ≪山口県技術革新計画達成企業の割合 50%(平成28年度)≫
----	---

現状と課題

- 長期の景気低迷等により、中小企業の技術革新や経営革新などの取組が鈍化
- 新事業展開等を目指す中小企業の自主的・主体的な取組に対する支援の充実が必要

取組方針

- 産業技術センターの技術支援機能を強化し、ものづくり力の高度化・ブランド化を図ります。
- 経営革新や技術革新に取り組む中小企業に対して、コーディネータを積極的に関与させるハンズオン支援を行うことにより、事業拡大と雇用創出に向けた企業の成長を促進します。
- 中小企業制度融資やファンドの積極的な活用により、企業の円滑な資金融通を図ります。

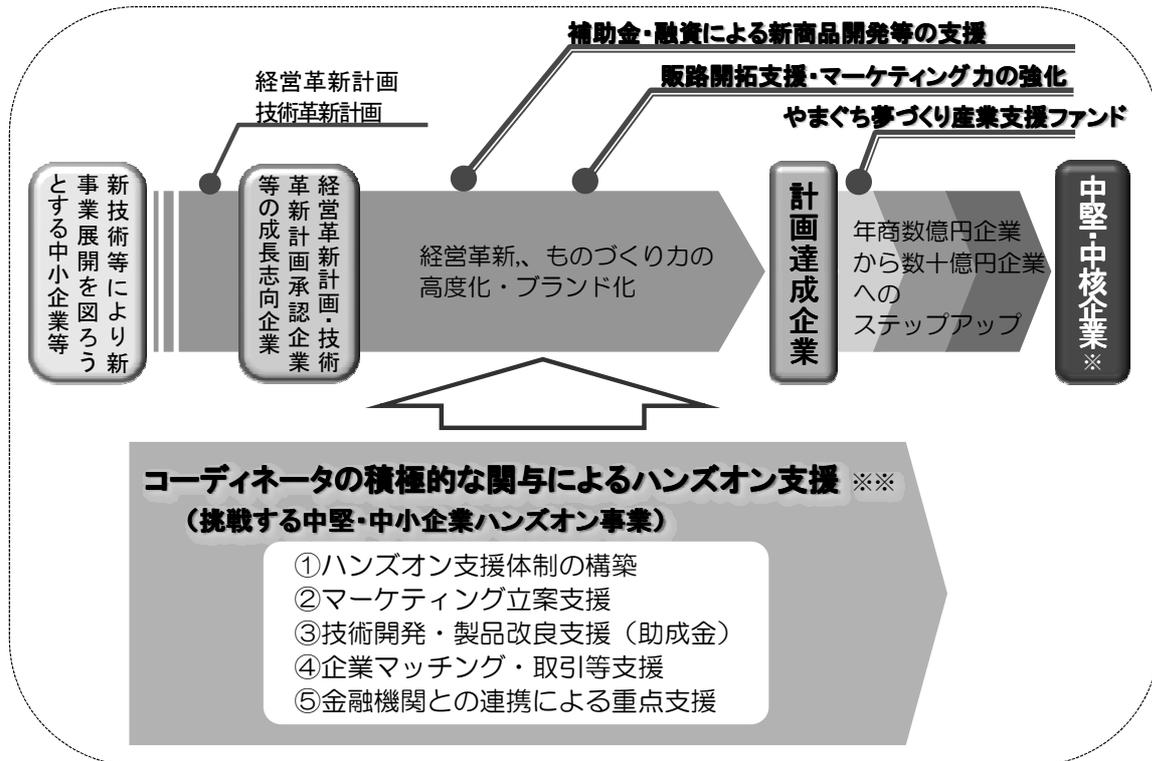
具体的な取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 産業技術センターの技術支援機能の強化 <input type="checkbox"/> 技術革新の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・山口県技術革新計画策定企業等への支援 <input type="checkbox"/> 経営革新の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・経営支援機能の強化や販路拡大への支援 <input type="checkbox"/> ハンズオン支援体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネータの積極的な関与によるハンズオン支援 <input type="checkbox"/> 金融支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業制度融資の充実や「やまぐち夢づくり産業支援ファンド」による支援 <input type="checkbox"/> 知的財産活動支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の活用 <input type="checkbox"/> 先端産業分野での受注体制構築支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業のグループ形成支援、研修費や認証資格の取得支援 ・航空機関連部品分野での受注モデルの構築 					
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	産業技術センターの技術支援機能の強化	産業技術センター第2期中期計画の策定(3月)	●	産学公連携等による技術支援機能の充実		→
	技術革新の促進	ブランド技術研究会の運営 山口県技術革新計画策定企業に対する支援 やまぐち産業振興財団との連携による		先端技術分野への参入		→
	経営革新の促進	経営革新セミナー等の充実強化				→
		経営革新等支援機関の連携体制の検討	●	●	●	→
		助成制度の拡充				→
		販路開拓機会の拡大支援の充実・強化(県内外・海外)				→

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ハンズオン支援体制の整備	<コーディネータのハンズオン支援体制>		● コーディネータによるハンズオン支援	
	金融支援の充実 <small>(やまぐち夢づくり産業支援ファンド) (中小企業制度融資)</small>	<やまぐち夢づくり産業支援ファンド> ● 創設(4月)	ファンド存続期間の前半における集中的な投資実行 農林水産分野も対象とし、	金融機関等と一体となって支援	
		<制度融資> ● 拡充	経営革新等支援機関との連携による利用促進、	拡充検討	次期ファンド創設の検討
	知的財産活動支援の充実	<やまぐち産業戦略研究開発等補助金> ● 創設(10月)	研究開発・事業化の促進		
先端産業分野での受注体制構築支援				ものづくり企業のグループ形成支援 研修費や認証資格の取得支援	受注モデルの構築

事業の概要

技術革新計画・経営革新計画達成に向けた支援



中小企業の底力強化



※中核企業 … 年商100億円超で社員200人以上の企業

※※ハンズオン支援 … 助成金から資金調達支援を含めた切れ目ない支援

プロジェクト	No	建設産業の再生・強化
	2	

目標	将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築 《建設産業の技術者・技能者の若年者比率:H28年度までに10%に引上げ》
----	--

現状と課題

- 建設産業は、社会資本の整備や維持管理、自然災害発生時の応急対応・復旧対策の中核的存在として、また、本県就業者人口の約1割を占めるなど重要な役割
- 過度な価格競争等を背景に労務単価がピーク時から約3割低下するなど就労条件が悪化
- 就業労働者についてもピーク時から約3割減少し、特に若年労働者数では6割減少するなど、厳しい環境

取組方針

- 地域活力の維持・創出や県民の安心・安全の確保を図るため、「適正な競争環境の整備」、「地域維持体制を長期的に確保する仕組みづくり」、「総合的な人材の確保・育成の支援」に取り組むことにより、将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築を目指します。

具体的な取組

◆ 適正な競争環境の整備

取組	<input type="checkbox"/> 予定価格の公表時期を入札前から入札後に移行 <input type="checkbox"/> 低価格入札対策の見直し(経営維持に最低限必要な経費の確保)				
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予定価格の事後公表	改革推進委員会 ● 予定価格の事後公表の試行(8月) 7月	改革推進委員会 ● 予定価格の事後公表の本格導入(営繕系工事を除く)(5月～)		→
	低価格入札対策	改革推進委員会 ● 調査基準価格等の上下限値を廃止(8月) 7月	改革推進委員会 ● 調査基準価格・最低制限価格の引上げ(5月～)		→

◆ 地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり

取組	<input type="checkbox"/> 地域に密着した工事は、地域内の業者に限定して指名する「地域活力型指名競争入札方式」の導入				
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	「地域活力型指名競争入札方式」の導入	改革推進委員会 ● 地域活力型指名競争入札方式の試行(8月) 7月	改革推進委員会 ● 「地域活力型指名競争入札方式」の本格導入(5月～)		→

◆ 総合的な人材の確保・育成の支援

取組	□ 若年入職者や技能労働者等の人材育成の促進				
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	設計労務単価の改訂	<ul style="list-style-type: none"> ● 労務単価の改訂(4月、2月) ● 賃金水準確保の要請(5月、2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労務単価の改訂(2月) ● 賃金水準確保の要請(2月) 	引き続き、賃金水準確保を要請	
	担い手の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ● アンケート(5月; 3,000社)、 ● 訪問調査(7月; 5社)、 ● 有識者意見聴取(8月、3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 方策検討等 ● 建設産業担い手確保・育成協議会(4月～) ● 関係者間の相互協力・連携の促進 ● 若年労働者の担い手確保・育成施策の実施 ● 総合評価制度の改正(5月～) ● 入札参加資格者審査制度の改正(12月～) 		

事業の概要

①適正な競争環境の整備

- ・ 予定価格の事後公表の本格導入
- ・ 調査基準価格・最低制限価格の引き上げ

②地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり

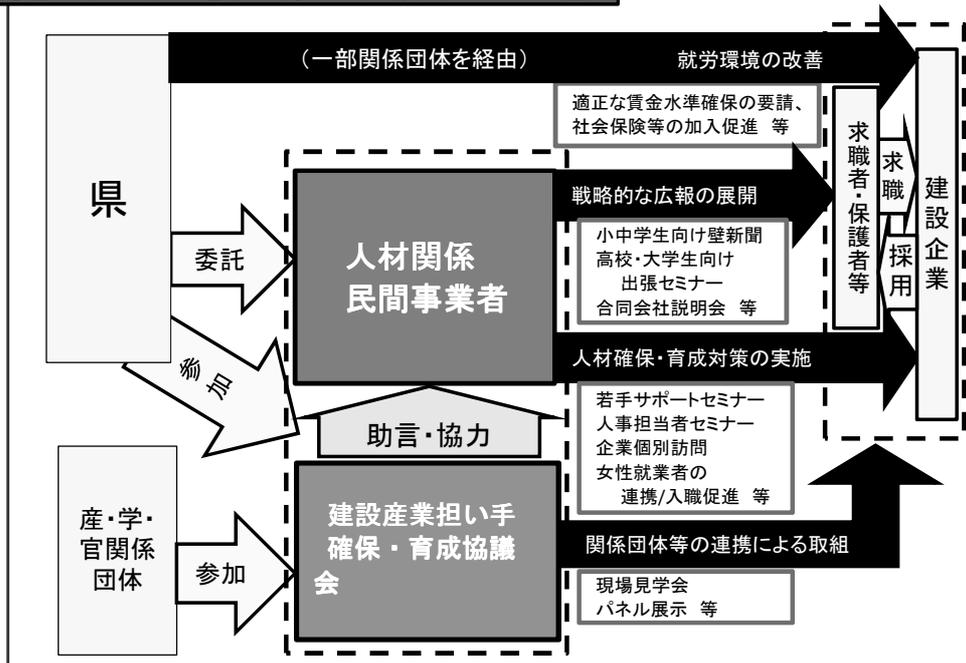
- ・ 「地域活力型指名競争入札方式」の本格導入

③総合的な人材の確保・育成の支援

- ・ 設計労務単価の改訂
- ・ 担い手の確保・育成



総合的な人材の確保・育成の支援（スキーム図）



プロジェクト	No	6次産業化・農商工連携の推進(再掲)
	3	

目標	地域資源を活かした魅力ある商品の開発の加速化 ≪6次産業化・農商工連携等による新商品開発件数 4年間(平成25～28年度)で50商品≫
----	---

現状と課題

- 6次産業化と農商工連携の対応窓口が分かれており、事業者にとって不便で非効率
- 国の計画認定要件のハードルが高く、迅速な事業化が困難
- 新商品のみを対象とした国の支援制度では、効果的な活用が困難な案件が存在
- 平成25年度までの事業化件数 6次産業化:17件 農商工連携:6件

取組方針

- 6次産業化と農商工連携を一体的に進める総合的な支援体制を整備します。
- 県産農林水産物を活用した新商品開発を積極的に支援します。
- 6次産業化と農商工連携で開発された商品の大都市圏での販路開拓を図ります。

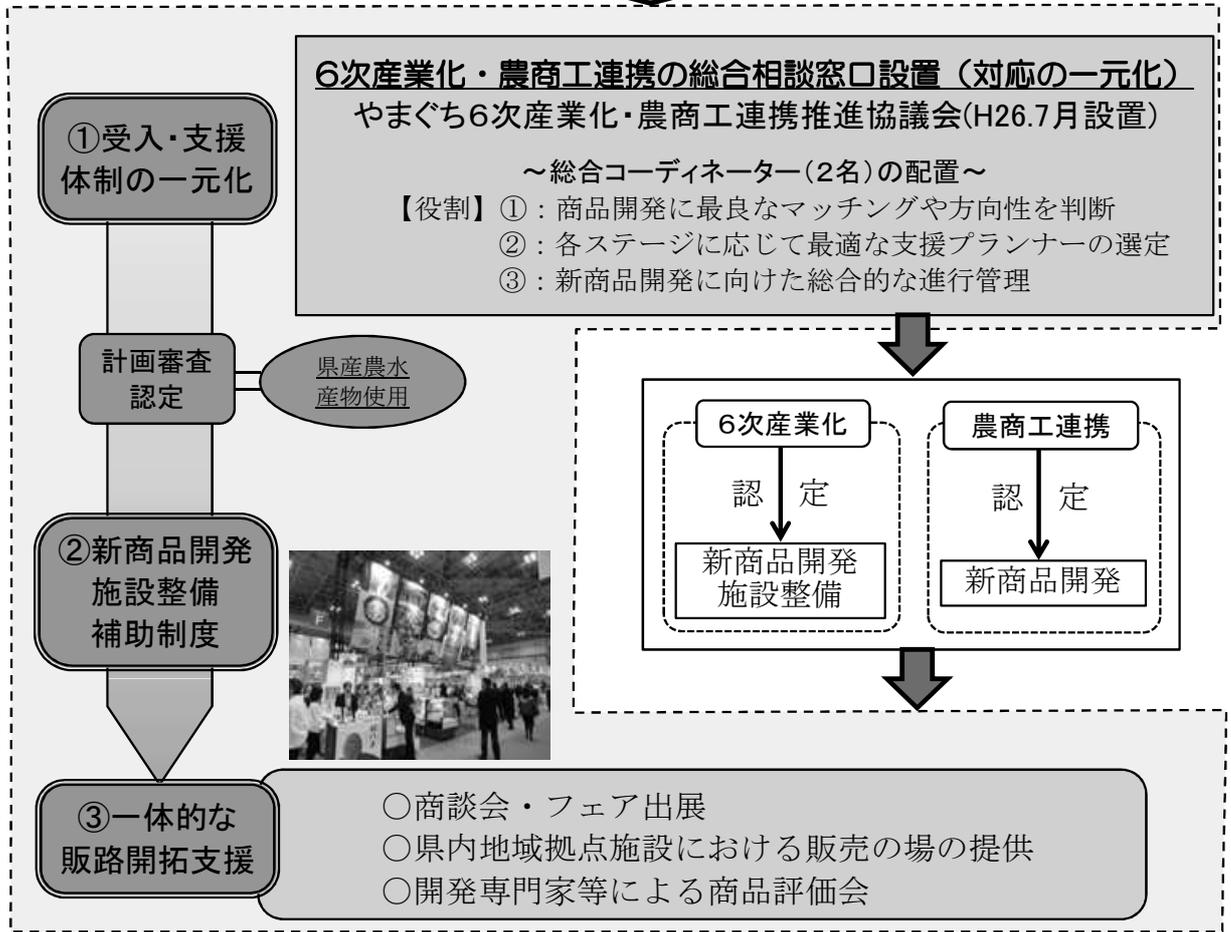
具体的な取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> □ 6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の整備 □ 県産農林水産物を活用した新商品開発の支援 □ 開発された商品の販路開拓支援 					
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
工程表	6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の構築		● 協議会の設置 ● 総合窓口の設置	● 総合コーディネーターによる支援 ● 支援プランナーの派遣	●	
	県産農林水産物を活用した新商品開発の支援		● 総合コーディネーター配置(2名) ● 審査会の設置・開催	● 総合コーディネーターによる支援 ● 支援プランナーの派遣	●	
			● 県による計画認定(9件)	● 国による計画認定(3件)	● 国事業の活用による新商品開発	●
			『やまぐち夢づくり産業支援ファンド』	● 事業者への投資の実施	● ファンド存続期間の前半における集中的な投資実行	●
開発された商品の販路開拓支援		● 「やまぐちフェア」の開催(首都圏)	● ● 商談会への出展支援(首都圏)	● ● 定番取扱に向けた支援		

事業の概要

農林漁業者

中小企業者



地域資源を活かした魅力ある商品開発の加速化

やまぐち夢づくり産業支援ファンドの活用

農林漁業者の所得向上
中山間地域の活性化



未来を拓く「やまぐち売り込み戦略」

プロジェクト

- ◇首都圏等に向けた売り込み強化
- ◇海外に向けた売り込み展開

プロジェクト	No	首都圏等に向けた売り込み強化
	1	

目標	首都圏等に向けた積極的な情報発信
	≪首都圏における外部人材活用による商談件数(累計) 600件(平成27～28年度)≫ ≪関西圏における県産品商談件数(累計) 800件(平成27～28年度)≫ ≪新規投資(企業誘致・規模拡大投資)件数(累計) 4年間(H25～28年)で200社以上≫ ≪年間延べ宿泊者数 年間延べ500万人以上(平成28年)≫ ≪やまぐちブランド取扱店の設置数(県外) 4年間(平成25～28年度)で70店以上≫

現状と課題

- 県外に向けた情報発信力が弱く、全国的な知名度が低調
- 山口県の魅力を積極的に県外・国外に発信していく取組が重要
- マスメディアや各種広報媒体を戦略的・効果的に活用し、インパクトのある情報発信が必要

取組方針

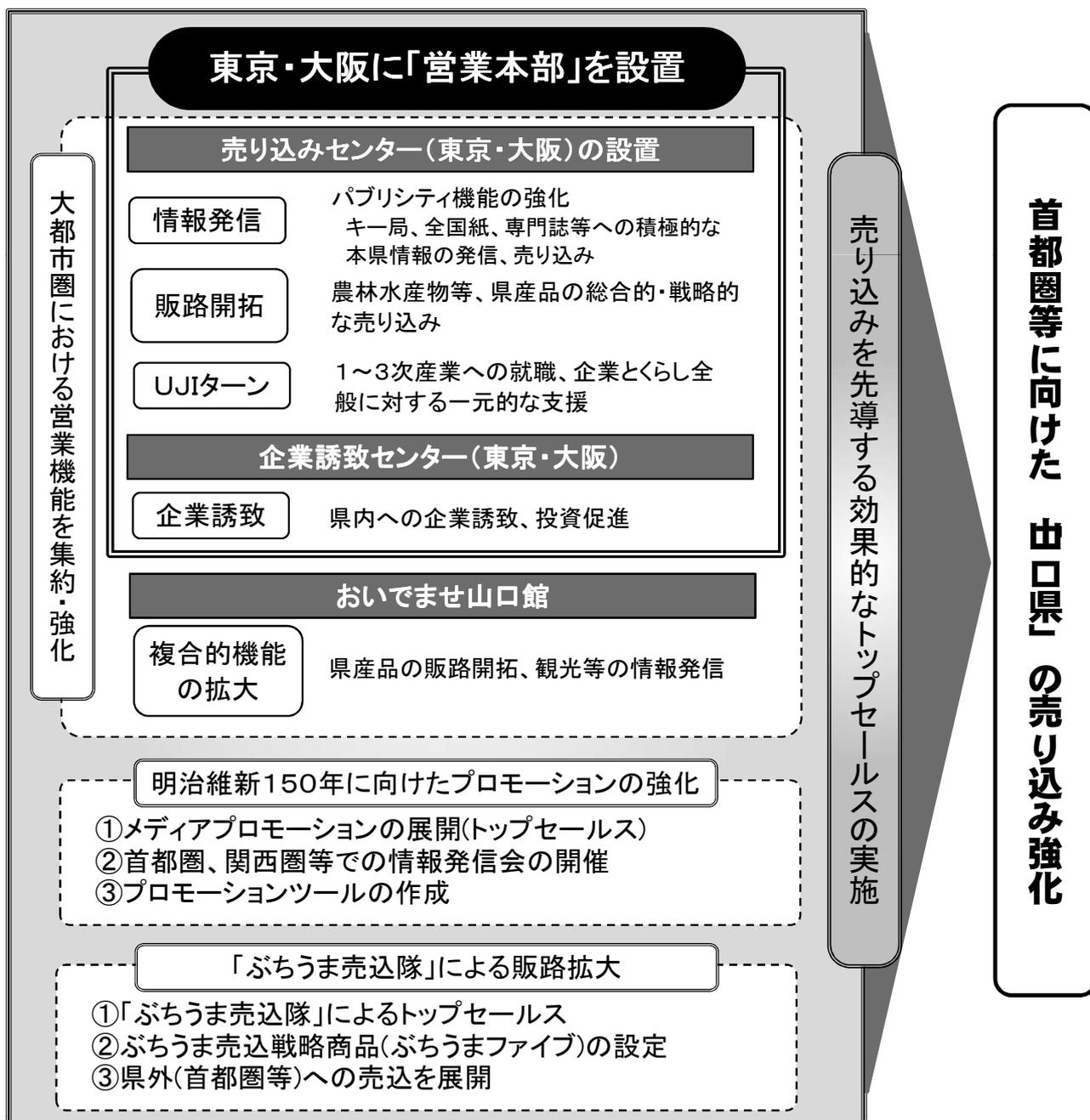
- 東京事務所・大阪事務所を「営業本部」として強化し、積極的な情報発信を図ります。
- パブリシティ機能を強化し、首都圏等でのメディアへの売り込みに取り組めます。
- 企業誘致推進体制を強化し、首都圏等からの企業誘致に取り組めます。
- 明治維新150年に向けたプロモーション強化により、首都圏等からの観光客誘致を図ります。
- 「ぶちうま売込隊」を結成し、農林水産物等の販路拡大に取り組めます。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 東京事務所・大阪事務所等の営業機能の集約・強化 <input type="checkbox"/> パブリシティ機能の強化 <input type="checkbox"/> 戦略的な企業誘致活動の展開 <input type="checkbox"/> 「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化 <input type="checkbox"/> 「ぶちうま売込隊」による農林水産物等の販路拡大					
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	東京事務所・大阪事務所等の営業機能の集約・強化	在京、在阪ネット等の活用、市町との連携		●営業本部(東京・大阪)の設置(4月) ●売り込みセンター(東京・大阪)の設置(4月) 情報発信、観光客誘客、販路開拓、企業誘致、UJIターン促進等の強化		
	パブリシティ機能の強化			「おいでませ山口館」の複合的機能の拡大		
	戦略的な企業誘致活動の展開	優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施 企業誘致ウェブサイトや専門紙等による情報発信	● 首都圏セミナー(2月)	● 首都圏セミナー(2月)	● 関西圏セミナー(2月)	

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化		「デスティネーションキャンペーン」の誘致活動→(平成30年までの実施を目指す)	メディアの活用に関する専門家の配置	「明治維新」をテーマとした観光ブランドの構築(専用HPの開設、交通事業者とのタイアップ)
			フィルムコミッションの強化及びロケ地誘致の推進		
「ぶちうま売込隊」による農林水産物等の販路拡大			知事による	トップセールスの実施	「ぶちうま」売込隊による販路拡大

事業の概要



プロジェクト	No	海外に向けた売り込み展開
	2	

目標	戦略的な海外展開による各分野に掲げる目標の達成 ≪輸出による売込商品数(農林水産物) 4年間(平成25～28年度)で20商品(平成28年度)≫ ≪外国人延べ宿泊者数の倍増 平成24年 4万人 → 平成28年 8万人≫ ≪ASEAN地域等に向けた取組方針の策定(平成27年度)≫
----	---

現状と課題

- 国内市場の縮小が懸念される一方で、アジア諸国の購買力が年々向上
- 本県では、農工等の分野で魅力ある県産品が多くあるものの、安定した輸出ルートが未確立
- 今後は、県・支援機関・関係団体等が連携し一体となって、アジア諸国に対し、戦略的な売り込みを展開していくことが必要
- 特に急速な成長が見込まれるASEAN地域については、総合的な戦略に基づく取組が必要

取組方針

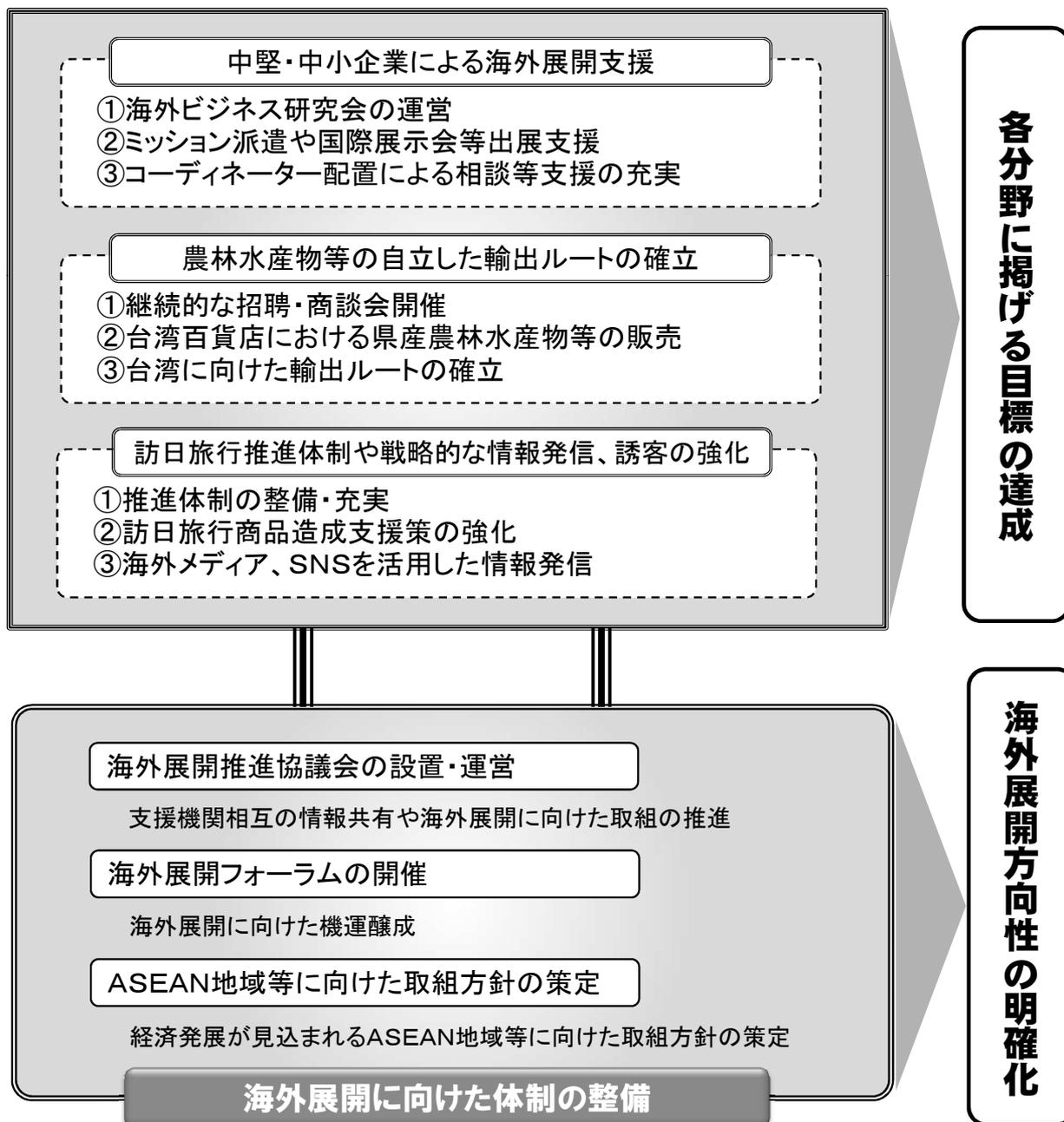
- 県や関係する支援機関・団体等が連携した、海外展開の総合的な推進体制を整備します。
- 中堅・中小企業の製品や技術を輸出する海外展開の取組を支援します。
- 魅力ある農林水産物の輸出拡大に向け、輸出ルートの確立を図ります。
- 外国人観光客の誘致を促進するため、戦略的な情報発信や誘客等を強化します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 海外展開に向けた体制の整備 <input type="checkbox"/> 中堅・中小企業による海外展開支援 <input type="checkbox"/> 農林水産物等の海外輸出に向けたルートの確立 <input type="checkbox"/> 外国人観光客誘致に向けた訪日旅行推進体制や戦略的な情報発信、誘客の強化				
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	海外展開に向けた体制の整備		推進協議会の設置 フォーラムによる気運醸成 海外展開に向けた取組方針の策定	推進協議会の運営	
	中堅・中小企業による海外展開支援	山東省・山口県経済貿易商談会 海外ビジネス研究会設置	研究会の運営(情報提供、交流・連携の場の創出) ASEANミッション派遣、国際展示会等出展支援 コーディネーターの配置による相談等支援の充実		
農林水産物等の自立した輸出ルートの確立	商談会開催(台湾) 台湾向け輸出パートナーの確保 「やまぐち食フェア」(台湾)	商談会開催(台湾バイヤー招聘)	継続的な招聘・商談会開催	アジア(台湾等)に向けた輸出ルートの開拓 台湾向けルートの確立	

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		外国人観光客誘致に向けた訪日旅行推進体制や戦略的な情報発信、誘客の強化	● 誘致対象拡大(タイ)		推進体制の整備・充実 欧米等誘致ターゲットの拡大
訪日旅行商品造成			支援策の強化(国際定期航路、国際チャーター便の活用)		
● 海外メディアの活用 TV(韓国) 雑誌(台湾)等 ● SNSページ開設			海外メディア、SNSを活用した情報発信 スマートフォン向け観光アプリの開発		アプリによる情報発信
			● 要望 (6月)	● 要望 (11月)	

事業の概要



未来を担う「産業を支える人づくり戦略」

プロジェクト

- ◇ものづくり産業等を支える人材の育成
- ◇産業を支える女性の活躍促進
- ◇高度産業人材等の還流促進

プロジェクト	No	ものづくり産業等を支える人材の育成
	1	

目標	優れた技能者・技術者の育成 ≪公共職業訓練受講生の就職率 平成25年度 95.4% → 現在の水準を向上≫ ≪技能検定合格者数 平成25年度 1,805人 → 現在の水準を向上≫ ≪職業教育技術顕彰受賞生徒の割合 平成25年度 20.1% → 平成28年度 24%≫
----	---

現状と課題

- 団塊世代の熟練技能者の引退、少子化及び若年者のものづくり離れが進行
- ものづくり産業を支える技能・技術の向上と次代を担う技能者の育成が課題
- イノベーション創出に資する技術開発等を担う人材の育成が課題

取組方針

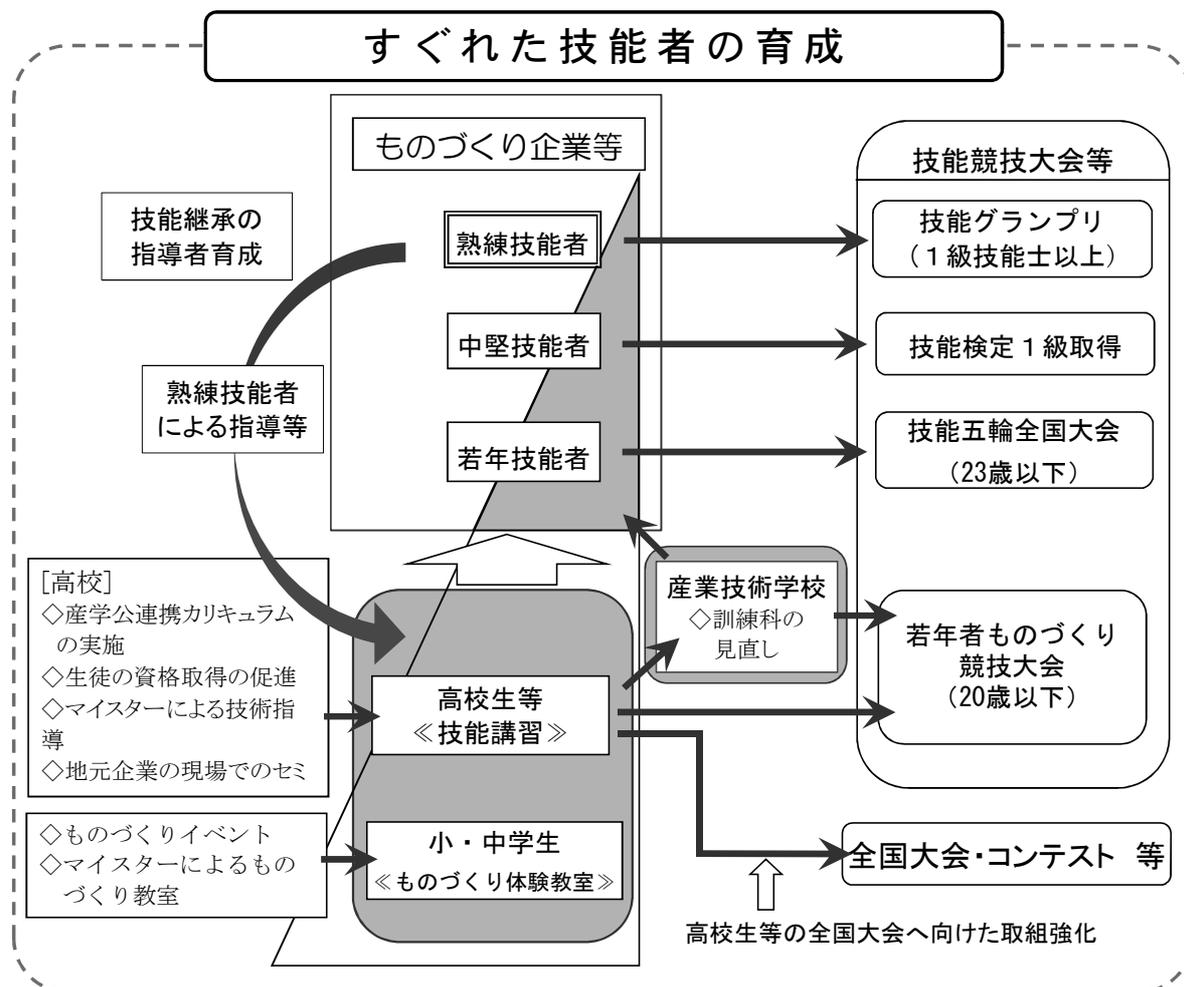
- 若年、中堅、熟練技能者等の各段階に対応した技能・技術の向上を図ります。
- 企業のニーズ等に即した職業訓練を実施します。
- イノベーション創出に資する高度産業人材を育成します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 産業教育の充実 ・小・中・高校生への産業教育の実施 <input type="checkbox"/> 若年技能者の技能向上支援 ・技能五輪全国大会参加、選手強化への支援 <input type="checkbox"/> 中堅技能者の技能向上支援 ・技能検定合格率向上のための指導の充実 <input type="checkbox"/> 技能継承の指導者育成 ・技能継承にあたる指導者の育成促進と技能指導活動の充実 <input type="checkbox"/> 企業ニーズ等に即した職業訓練の実施 ・産業技術学校の訓練科の見直し等 <input type="checkbox"/> 高度産業人材の育成 ・産業人材育成プログラムの開発・実施の取組促進 ・ものづくり技術の向上への支援 ・大学生の県内就職促進のための教育プログラムの充実等の取組促進					
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	産業教育の充実	企業と連携した課題解決学習・技術研修の実施・拡充 産業界と連携した技能・技術研修の実施 ものづくり体験教室やイベント開催による技能専重気運の醸成 (山口マイスター等の活用) 全国大会での優勝等をめざす積極性と創造性の育成の支援 専門高校等における地域産業連携型カリキュラムの実施 ものづくり体験教室等の開催				→
	若年技能者の技能向上支援	技能五輪全国大会参加経費や選手強化費の支援 強化指定職種の選定による選手育成強化 技能五輪全国大会参加選手の育成強化等				→
	中堅技能者の技能向上支援	技能検定3級・2級の合格率向上のための指導の充実		→		
		山口マイスター等の派遣・指導			→	→
		中堅技能者の技能向上研修への支援 中堅技能者の技能向上研修の開催				→

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	技能継承の指導者育成			技能継承にあたる指導者の育成促進と技能指導活動の充実	
	企業ニーズ等に即した職業訓練の実施	企業ニーズ等の把握 学校運営協議会の開催	産業技術学校における訓練科の見直し等 ものづくり技術科の新設 木造建築科の期間短縮		
	高度産業人材の育成		<産業人材育成プログラムの開発・実施> ●プログラム開発・実施 [次世代イノベーションコース] [プラント高度危機管理コース]		
			<ものづくり技術向上への支援> ●産業技術センターにおける 「ものづくり支援チーム」の創設・活動		
			<大学生の県内就職促進のための教育プログラムの充実等> プログラムの充実等		

事業の概要



工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	女性の再チャレンジの促進	女性の再チャレンジの促進	<再就職支援>		就職支援キャリアカウンセリング
				託児サービス付き職業訓練・離職者等再就職訓練	
<創業の支援>			女性向け創業セミナー(9~11月)	女性向け創業セミナー等の開催	女性の創業をサポート
女性の活躍支援・気運醸成	女性の活躍支援・気運醸成	<農山漁村女性企業の育成>	リーダー養成講座(9~11月)	リーダー養成講座の開催	
				女性創業応援会社の設立	女性の創業開始を支援
			やまぐち男女共同参画推進事業者の認証促進		
		女性活躍促進セミナー(6月)	女性活躍推進ハンドブックの作成	経営者セミナー等の開催	事業所の意識改革
		女性交流会(9~10月)	女性就業者セミナー・交流会の開催		女性自身の意識改革

事業の概要

仕事と子育て等の両立支援

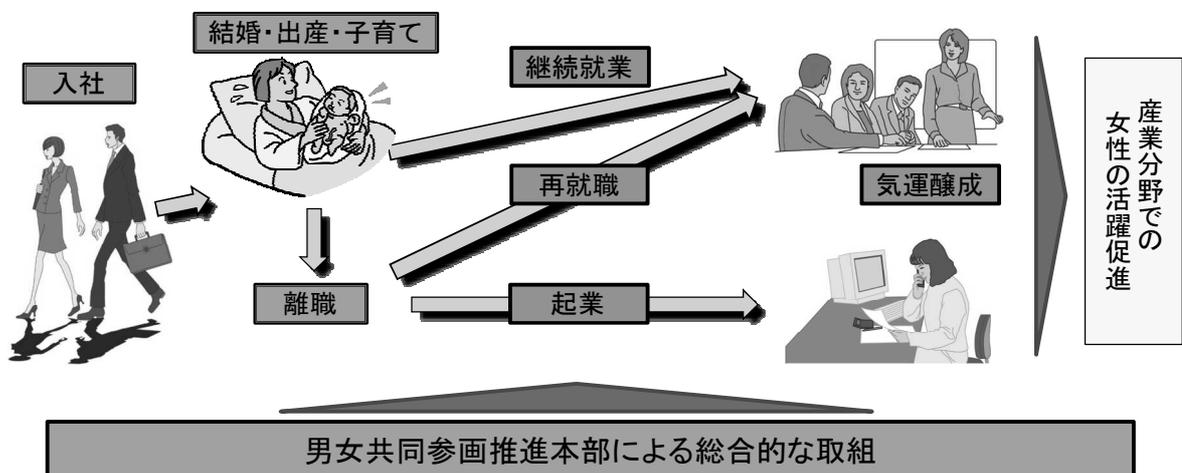
- 子育て期における継続就業
- 仕事と子育て等を両立できる環境整備

女性の再チャレンジの促進

- 再就職支援
- 起業等チャレンジ支援

女性の活躍支援・気運醸成

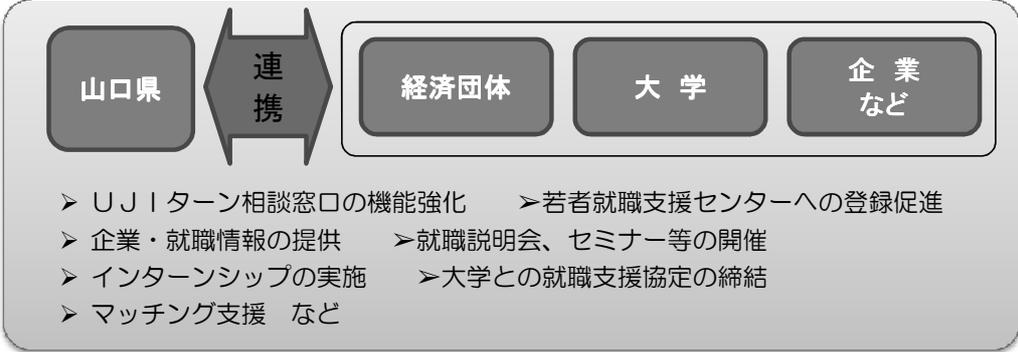
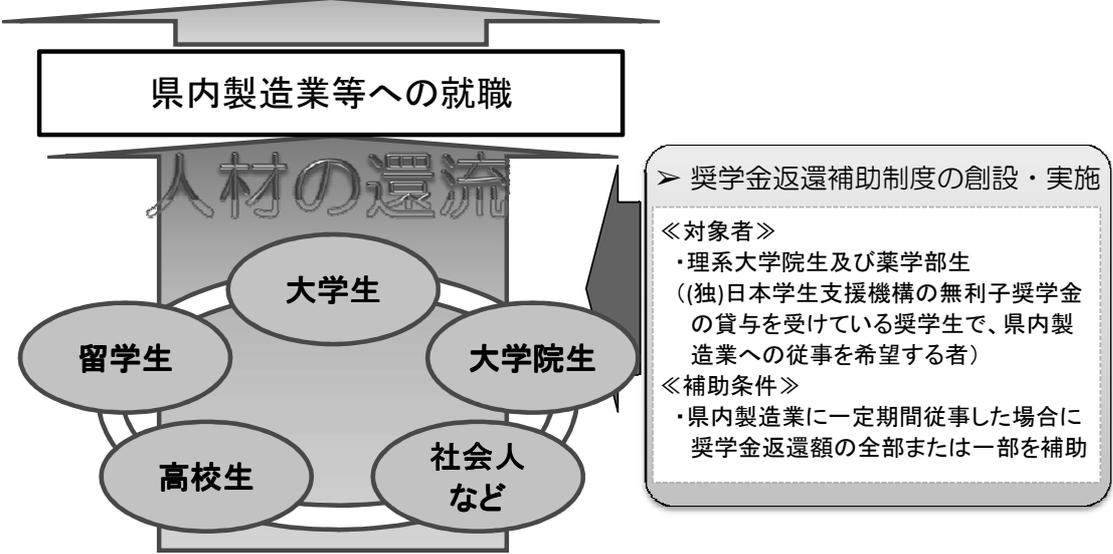
- 事業所の意識改革
- 女性自身の意識改革



工程表	取組	～平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
	留学生と企業の連携促進		● 留学生と県内企業との交流会の開催	
大学生等の県内就職の促進		<大学と連携した情報発信> ●		→
		就職支援協定の締結 [龍谷大学](1月)	協定締結大学の拡大	
		<就職説明会の開催>	●	→
		<若者就職支援センターへの登録促進> ●	東京、大阪、広島、福岡、県内開催	→
		高校卒業者に 対する登録促進	大学生等の登録者数の拡大	
	<UJIターン相談窓口の強化> ●	移転・機能強化(東京)		→

事業の概要

成長を支援する人材の確保



新たな地産地消開拓戦略

プロジェクト

◇コンクリート舗装の活用促進

プロジェクト	No	コンクリート舗装の活用促進
	1	

目標	コンクリート舗装の使用範囲の拡大 《コンクリート舗装の施工延長：4年間(H25～H28年度)で3km以上》
----	--

現状と課題

- コンクリートの材料であるセメントは、主原料である石灰石の本県での生産量(1,810万トン)が全国第2位(平成24年度)であるなど、主要な地場産品
- コンクリート舗装は、重車両交通量が多い道路ではライフサイクルコストが低廉であることや、耐久性が高く、維持管理の合理化が図られることなどが利点

取組方針

- 地産地消の観点から、また、耐久性が極めて高いという特性を生かす観点からも、県が整備する道路(国道、県道、農道、林道等)におけるコンクリート舗装の積極的活用により使用範囲の拡大を図ります。
- 県が整備する道路での使用範囲の拡大を目指すことに加え、国、市町等へも積極的な活用を働きかけます。

具体的な取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> □ コンクリート舗装の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県が整備する道路(国道、県道、農道、林道等)における使用範囲の拡大 ・ 活用箇所の条件を統一するための活用マニュアルの作成と、国、市町への働きかけ 				
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	県が整備する道路における使用範囲の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● <コンクリート舗装の整備促進> ● コンクリート舗装整備箇所抽出(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 山口宇部道路由良ICの一部区間 	<ul style="list-style-type: none"> ● 山口宇部道路小郡JCTの一部区間 	→
活用マニュアルの作成及び国、市町への普及活動	活用マニュアルの作成	<ul style="list-style-type: none"> ● <活用マニュアルの作成> ● コンクリート舗装活用マニュアルの作成(3月) 			
	普及活動	<ul style="list-style-type: none"> ● <普及活動の推進> ● 現場見学会の開催(6月、11月) ● コンクリート舗装等PRフェアの開催(10月) ● 国、市町との会議等での普及活動(6月、10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● PRフェア(11月) ● 普及活動(8月、9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● PRフェア ● 普及活動 	→
		<ul style="list-style-type: none"> ○ (活用事例) ○ ソレーネ周南(駐車場)の一部(9月) ○ オープン(5月) ○ 下関市道の一部区間 			

事業の概要

山口県の主要な地場産品であるセメントを使用するという地産地消の観点と、耐久性が極めて高いという特性を生かす観点から、コンクリート舗装の積極的活用

使用実績の継承

トンネル部及びアスファルト材料が調達困難な箇所において、引き続きコンクリート舗装を使用

全路線を対象に、舗装の新設や打ち換えにおいて、コンクリート舗装の特性を踏まえた以下の4点の条件を満足する箇所について、原則としてコンクリート舗装を使用

- ① 地下埋設物の設置を伴う沿道開発が見込まれない箇所
- ② 軟弱地盤上でない箇所
- ③ 早期に交通を解放する必要性が小さい箇所
- ④ 騒音対策の必要性が小さい箇所

重車両交通量の多い道路では、積極的にコンクリート舗装を使用

上記③、④を満足しない箇所においても、早期に交通開放が可能となる工法や、騒音を低減させる工法のコストや効果を検証の上、コンクリート舗装を使用する。

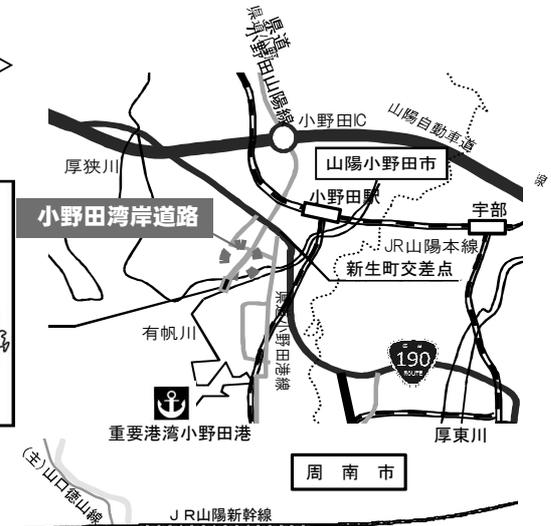
県産材料を活用したコンクリート舗装の使用範囲が拡大 = **新たな地産地消の開拓に寄与**

活用事例

小野田湾岸道路（県道妻崎開作小野田）

<県事業>

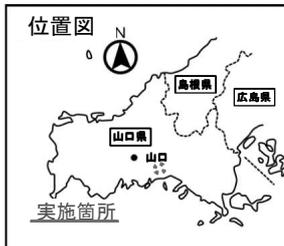
- 場 所：山陽小野田市東高泊 地内
- 延 長：L=80m（大塚ランプ橋～大塚東交差点）



道の駅 ソレーネ周南

<国事業>

- 場 所：周南市大字戸田 地内
- 面 積：2,080㎡（大型車駐車場枠）



市道阿弥陀寺町11号線

<下関市事業>

- 場 所：下関市阿弥陀寺町 地内
- 延 長：L=80m（車道部）



(施工中の状況)

その他の取り組むべき施策

◇コンパクトなまちづくりの実現

施策	No	コンパクトなまちづくりの実現
	1	

目標	他都市のモデルとなるようなコンパクトなまちづくりの実現 《コンパクトなまちづくりに資する計画策定市町数：H20年代末までに8市》
----	---

現状と課題

- 市街地の拡大により、住宅・商業業務機能が郊外に立地し、中心部が空洞化
- 高齢者人口の増加と生産年齢人口の減少
- 厳しい財政事情から、拡散した居住者の生活を支える行政サービスの提供が、近い将来困難となる懸念

取組方針

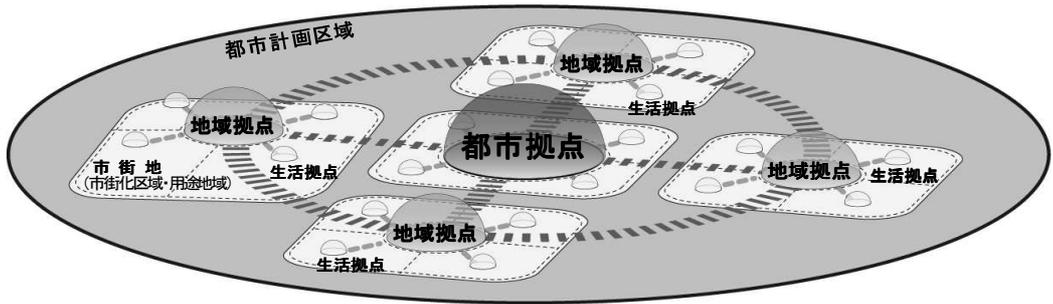
- 駅などの交通拠点の近くに、人や都市機能を集積し、子育て世代や高齢者が共に安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるモデル事業を実施するとともに、地域のコミュニティが形成されたコンパクトなまちづくりの実現のため、普及啓発活動を推進します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 「コンパクトなまちづくりモデル事業」の推進（県は各市町に対し取組を支援） <ul style="list-style-type: none"> ・ モデル事業実施箇所の実情を分析し、それぞれの地域特性を活かした手法の検討・実施 ・ モデルコミュニティの形成に必要な施設等の建設、誘致 ・ 子育て世代や高齢者が安心して暮らせるためのソフト施策の検討・実施 <input type="checkbox"/> 講演会等の普及啓発活動					
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
コンパクトなまちづくり モデル事業の推進	柳井駅 周辺	●モデル地区決定(7月) 〈各地区への支援〉				
		●県支援チーム 設置(10月~) 〈要望活動〉	●協議会 設置(7月~)	●アドバイザー 派遣(9月~)	●県支援チーム・協議会開催 アドバイザー派遣	
		●政府要望(11月)	●政府要望(6,11月)	●政府要望		
	厚狭駅 周辺	●まちづくり構想(案) 作成(~3月)		●まちづくり構想 策定・公表(11月)	●基本計画 作成	●実施計画 作成
岩田駅 周辺	●まちづくり構想(案) ・基本計画(案) 作成(~3月)		●まちづくり構想 策定・公表(5月)	●基本計画 作成	●実施計画 作成	
普及啓発活動の推進		●講演会(計3回) 開催(8,9月)		●シンポジウム 開催(1月)	●シンポジウム 開催	
		●住宅フェア PR(10月)		●都市計画全国大会 PR(10月)	●研修会 開催	

事業の概要

＜コンパクトなまちづくりのイメージ＞



- 住宅や福祉・商業施設等を「都市」や「地域」の拠点に集約
- 拠点間の連携を強化し、不足する機能等を相互に補完・連携

都市拠点
都市の中心的な役割を担う拠点
・高次の都市機能が多様に集積

地域拠点
地域の中心的な役割を担う拠点
・都市機能が集積
・都市拠点を補完

生活拠点
日常的な生活活動を支える拠点
・生活サービス機能が集積

モデル3地区のまちづくり構想

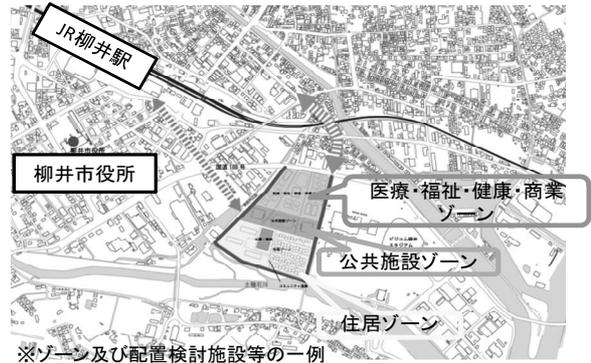


《コンパクトなまちづくりに資する計画策定市町数：H20年代末までに8市》

柳井駅周辺

■基本理念

住み続けたいと思える「柳井らしい」まち



厚狹駅周辺

■地域の将来像

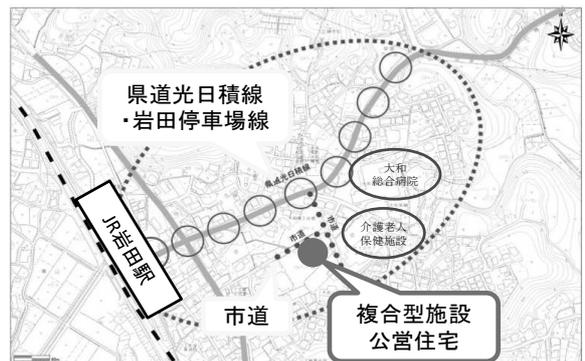
豊かな自然と長い歴史に抱かれた個性と魅力があふれるまち



岩田駅周辺

■基本的な方向

誰もが安心して住み続けられる、快適で便利なまちづくり



やまぐち産業戦略推進計画 策定経過

【平成 25 年度】

4 月 1 日 山口県産業戦略本部 設置

4 月 17 日 第 1 回全体会合 開催
※策定に向けた基本方針の審議

5 月 29 日 地域別会合（西部・中部・東部地域）開催
～6 月 5 日

6 月 12 日 「やまぐち産業戦略推進計画」 中間案 公表

6 月 13 日 政府要望

6 月 19 日 パブリックコメント意見募集
～7 月 19 日

7 月 24 日 第 2 回全体会合 開催
※最終案の審議

7 月 31 日 「やまぐち産業戦略推進計画」 策定・公表

10 月 16 日 第 3 回全体会合 開催
※進捗状況等を踏まえたスタートアッププランの一部修正

11 月 14 日 政府要望

【平成 26 年度】

- 4 月 1 日 山口県産業戦略本部の体制強化
※知事を本部長、産業戦略に係る全部局長を本部員とし、全庁一丸となって推進する体制を構築
- 4 月 24 日 第 1 回全体会合 開催
※意見交換（計画改定時期や分野別会合設置等）
- 5 月 28 日 分野別会合（農林水産業） 開催
- 6 月 4 日 分野別会合（人材） 開催
- 6 月 6 日 分野別会合（観光） 開催
- 6 月 12 日 政府要望
- 6 月 20 日 第 2 回全体会合 開催
※第一次改定案の審議
- 7 月 18 日 「やまぐち産業戦略推進計画」 第一次改定版 策定・公表
- 9 月 16 日 分野別会合（瀬戸内産業） 開催
- 9 月 17 日 分野別会合（中堅・中小企業） 開催
- 11 月 13 日 政府要望
- 2 月 20 日 第 3 回全体会合 開催
※第二次改定案の審議
- 3 月 日 「やまぐち産業戦略推進計画」 第二次改定版 策定・公表

山口県産業戦略本部委員 名簿

(平成 27 年 2 月 1 日現在)

(五十音順 (氏名)、敬称略)

所 属	役 職	氏 名
株式会社トクヤマ	執行役員 徳山製造所長	安達 秀樹
飯森木材株式会社	代表取締役	飯森 浩一
武田薬品工業株式会社	製薬本部光工場長	石田 徹
東ソー株式会社	常務取締役 南陽事業所長	井上 英治
マツダ株式会社	執行役員 防府工場長	内田 成明
宇部興産株式会社	取締役常務執行役員	久保田隆昌
株式会社コミュニティエフエム下関	代表取締役	冨永 洋一
株式会社長府製作所	代表取締役社長	橋本 和洋
帝人株式会社	岩国事業所長	廣重 徳久
フジミツ株式会社	代表取締役社長	藤田 雅史
株式会社山口銀行	専務取締役	藤田 光博
国立大学法人山口大学大学院理工学研究科	教授	堀 憲次
萩本陣株式会社	代表取締役社長	松村 孝明

(1 3 名)